

# 日立市の財務書類

(平成24年度連結決算)



いいね! がいっぱい

日立市

財政部 財政課

平成26年3月

# 目 次

## I. 概要編

1. 新地方公会計制度について…………… ( 2 )
2. 貸借対照表…………… ( 4 )
3. 行政コスト計算書…………… ( 8 )
4. 純資産変動計算書…………… (12)
5. 資金収支計算書…………… (16)
6. 連結財務書類…………… (20)

## II. 分析編

7. 住民1人当たり財務書類 ～県内他都市との比較(1)～…………… (32)
8. 指標を活用した財務分析 ～県内他都市との比較(2)～…………… (37)
9. 終わりに…………… (41)

### 【資料】

- ・ 連結財務書類内訳表…………… (42)

# I . 概要編

# 1. 新地方公会計制度について

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金収支を経理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

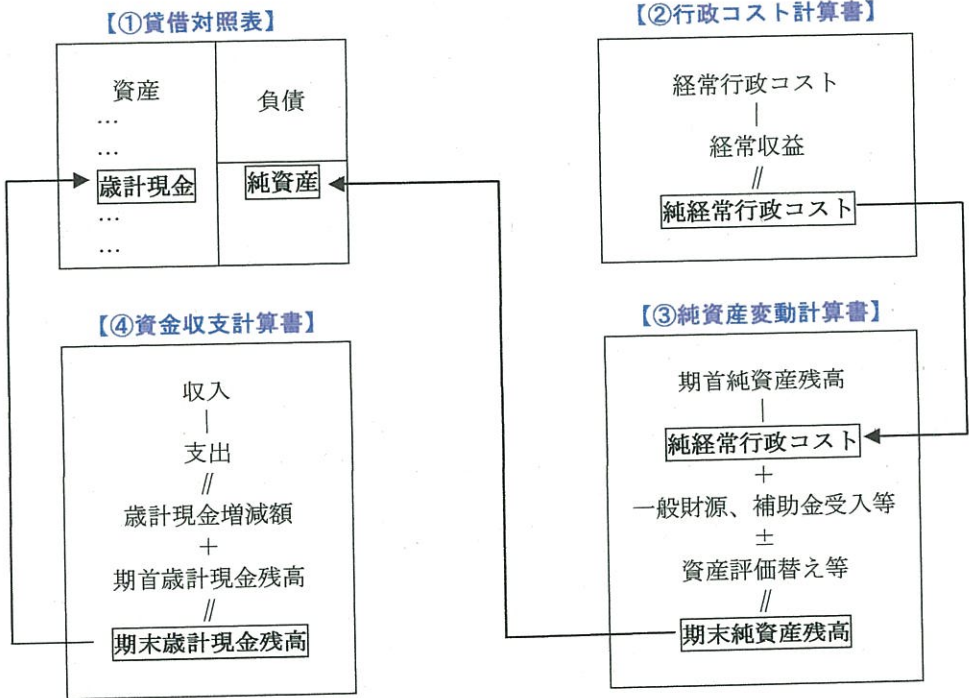
しかし、現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、**ストック情報が把握し難い**という側面があります。

このようなことから、平成 18 年 6 月に公布された「行政改革推進法」において、地方公共団体の資産・債務改革への取り組みが明示されたことなどを踏まえ、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知において、新たな地方公会計制度の整備方針が示されました。

この指針では、地方公共団体単独の決算だけでなく、**第 3 セクター等の関連団体を含めた連結ベースの財務書類 4 表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）**を公表することとされています。

また、財務書類の作成にあたっては、発生主義による新たな公会計基準として総務省が示した「**基準モデル**」又は「**総務省方式改訂モデル**」を活用し、原則としてどちらかに準拠した書類を作成することになっています。

【財務書類 4 表の相互関係について】



日立市では、このような状況を踏まえ、平成 20 年度決算から「**総務省方式改訂モデル**」による連結財務書類を作成しています。

それでは、以下、新地方公会計制度に基づいて作成した日立市の財務書類（平成 24 年度決算）について、説明します。

（※以下、本文中の金額は、四捨五入により表示しているため、合計額等が合わない場合があります。）

## 【重要な会計方針 ～日立市～】

### 1. 普通会計

#### (1) 作成方法

平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

#### (2) 対象会計範囲

普通会計（一般会計、霊園事業特別会計）を対象としています。

#### (3) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。平成 24 年度決算における有形固定資産は、原則として昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費（取得原価）を集計し、定額法による減価償却計算（土地を除く）を反映させた後の金額を計上しています。

#### (4) 売却可能資産の範囲と評価の方法

ア 売却可能資産の範囲は次のとおりです。

- ①活用が図られていない普通財産（ただし、法面など売却困難なものを除く）
- ②有償貸付を行っている普通財産

イ 売却可能資産の評価方法は、固定資産税評価額により計上しています。

#### (5) 債権の回収不能見込額の計上方法

長期延滞債権及び未収金に係る回収不能見込額は、過去の市税の不納欠損実績率を乗じた額を計上しています。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計及び団体に対する出資金について、その実質価額が簿価と比較し 30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上しています。

##### イ 退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定した額を計上しています。

##### ウ 損失補償等引当金

第 3 セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上しています。

##### エ 賞与引当金

翌年度に支給が予定されている期末・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

### 2. 連結会計

#### (1) 連結の範囲

以下の会計・団体を連結対象としています。

ア 日立市の全ての特別会計

イ 日立市が加入する全ての一部事務組合・広域連合

ウ 日立市が設立した地方三公社

エ 以下の要件を満たす第 3 セクター等

①日立市の出資比率が 50%以上の法人

②日立市の出資比率が 25%以上 50%未満の法人で、役員の派遣、財政支援等の実態から、日立市が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合

#### (2) 連結の対象となる各会計・団体の個別財務書類作成方法

ア 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業会計

地方公営企業法等に基づいて作成された決算書類を、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えて作成しています。

回収不能見込額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

イ ア以外の地方公営事業会計

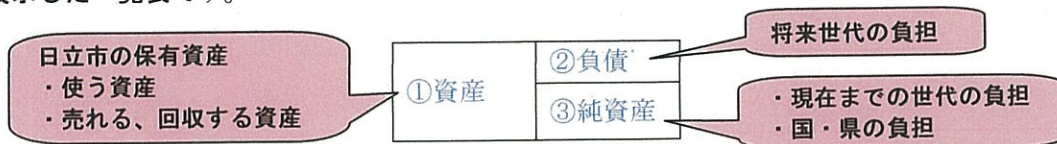
普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ 地方三公社、第 3 セクター等

土地開発公社経理基準要綱、公益法人会計基準、社会福祉法人会計基準に基づいて作成された決算書類を、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えて作成しています。

## 2. 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

**貸借対照表 (バランスシート)** とは、日立市が住民サービスを提供するために保有している財産 (資産) と、その資産をどのような財源 (負債・純資産) で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。



①**資産**には、次の2種類があります。

- ・日立市が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの (インフラ資産などの有形固定資産等)
- ・将来、日立市に資金流入をもたらすもの (売却可能資産や未収金等)

②**負債**は、今後、支払義務の履行により日立市から資金流出をもたらすもの (地方債等) です。

⇒将来世代が負担する部分

③**純資産**は、資産と負債との差額 (国・県補助金、一般財源等) です。

⇒現在までの世代が負担した部分

### 日立市の貸借対照表の概要 (普通会計)

#### 1. 資産の部

平成 24 年度末における「資産」は、**2,896 億円**となっています。

これは、市税収入 (292 億円) の 9.9 年分に相当する額で、市民 1 人あたりに換算すると、**150 万 4 千円**となります。(※平成 25 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 : 192,564 人)

資産のうち最も大きな割合を占めるのは「公共資産 (道路・公園、学校、福祉施設などの土地、建物等)」で、**全体の 88.9%**となっています。

また、「投資等」には、第 3 セクター等に対する投資・出資金のほか、貸付金や特定目的基金、長期延滞債権 (1 年以上の延滞債権) などが含まれます。

「流動資産」には、歳計現金のほか、財政調整基金、未収金などが計上されています。

#### 2. 負債の部

「負債」は、**672 億 3 千万円**で、資産に占める割合は **23.2%**となっています。

負債の内容を見ると、これまでに発行した**地方債の残高が大部分 (439 億 5 千万円)**を占めています。

また、職員の退職手当引当金は、167 億 7 千万円となっています。

#### 3. 純資産の部

負債と並んで貸方に計上される「純資産」は、**2,223 億 7 千万円**で、資産の **76.8%**を占めています。

日立市が保有している資産は、総額で **2,896 億円**であり、このうち **3/4** がこれまでの市税や国や県などの補助金の収入で、残りの **1/4** が**地方債などの負債で形成されている**、ということになります。

貸借対照表  
(平成25年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 43,951,483	
①生活インフラ・国土保全 135,276,107		(2) 長期未払金	
②教育 55,416,907		①物件の購入等 0	
③福祉 4,614,099		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 17,563,146		③その他 0	
⑤産業振興 10,536,972		長期未払金計 0	
⑥消防 5,853,728		(3) 退職手当引当金 16,771,135	
⑦総務 22,506,642		(4) 損失補償等引当金 17,826	
有形固定資産合計 251,767,601		(5) その他 0	
(2) 無形固定資産 0		固定負債合計 60,740,444	
(3) 売却可能資産 5,606,555		2 流動負債	
公共資産合計 257,374,156		(1) 翌年度償還予定地方債 5,846,598	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 2,166,710		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 645,630	
投資及び出資金計 2,166,710		(6) その他 0	
(2) 貸付金 1,415,395		流動負債合計 6,492,228	
(3) 基金等		負債合計 67,232,672	
①退職手当目的基金 0		<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金 6,137,117		1 公共資産等整備国県補助金等 30,483,217	
③土地開発基金 0		2 公共資産等整備一般財源等 207,856,757	
④その他定額運用基金 574,313		3 その他一般財源等 △14,196,314	
⑤退職手当組合積立金 0		4 資産評価差額 △1,777,579	
基金等計 6,711,430		純資産合計 222,366,081	
(4) 長期延滞債権 1,554,214		負債・純資産合計 289,598,753	
(5) 回収不能見込額 △558,520			
投資等合計 11,289,229			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 4,692,963			
②減債基金 10,209,427			
③歳計現金 5,738,629			
現金預金計 20,641,019			
(2) 未収金			
①地方税 403,527			
②その他 55,993			
③回収不能見込額 △165,171			
未収金計 294,349			
流動資産合計 20,935,368			
資産合計 289,598,753			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,137,879	千円
②教育	364,758	千円
③福祉	1,772,093	千円
④環境衛生	238,445	千円
⑤産業振興	2,222,086	千円
⑥消防	35	千円
⑦総務	867,096	千円
計	12,602,392	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,247,715	千円
②地方債	1,370,143	千円
③一般財源等	8,984,534	千円
計	12,602,392	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,478,971	千円
②債務保証又は損失補償	1,191,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	398,955	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち42,083,058千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	85,763,989	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	49,798,081	49,798,081	千円
債務負担行為支出予定額	595,894	0	595,894
公営事業地方債負担見込額	12,333,298		12,333,298
一部事務組合等地方債負担見込額	6,247,755		6,247,755
退職手当負担見込額	16,771,135	16,771,135	千円
第三セクター等債務負担見込額	17,826	0	17,826
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	94,000,220		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	19,230,453		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,183,348		
地方債償還額等充当交付税見込額	59,586,419		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△8,236,231		

※5 有形固定資産のうち、土地は96,271,889千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は161,390,522千円です。

## 貸借対照表の前年度比較

### 1. 資産の部

平成 24 年度末の日立市の資産は、前年度に比べて **29 億 7 千万円 (1.0%) 増加**し、2,896 億円となっています。

増減の内訳を見ると、公共資産 (13 億 8 千万円) や流動資産 (21 億 6 千万円) が増加しているのに対し、投資等 (5 億 8 千万円) が減少していることによるものです。

#### (1) 公共資産

公共資産は、**13 億 8 千万円 (0.5%) 増加**しています。

「有形固定資産」が 12 億 3 千万円、「売却可能資産」が 1 億 5 千万円の増となっています。

有形固定資産の増加要因は、**新規の公共資産整備への投資額 (86 億 1 千万円 (売却可能資産への振替額を除く)) が、建物・道路等の減価償却費 (73 億 8 千万円) を上回ったこと**によるものです。

#### (2) 投資等

投資等は、**5 億 8 千万円 (4.9%) 減少**しています。

この主な要因は、下水道事業会計への貸付金 (貸付残額) が、減額したことによるものです。

#### (3) 流動資産

流動資産は、**21 億 6 千万円 (11.5%) 増加**しています。

この主な要因は、下水道事業会計からの貸付金償還金を、財政調整基金に積み戻したこと (=投資等からの振替) や、剰余金などを市債償還基金に積立てたことによるものです。

### 2. 負債の部

負債は、**7 億 7 千万円 (1.1%) 減少**しています。

これまで日立市では、将来世代の負担を軽減させるため、地方債の発行を抑制してきたことと、職員数の減少に伴い、退職手当引当金が減少したことが大きな要因です。

### 3. 純資産の部

純資産は、**37 億 3 千万円 (1.7%) 増加**しています。

「公共資産等整備国県補助金等」が 8 億 5 千万円増加していますが、これは、平成 24 年度において、国や県の補助金を活用した事業を実施したためです。

また、流動資産 (財政調整基金や歳計現金など) の増加に伴い、「その他一般財源等」のマイナス額も、23 億 5 千万円改善されています。

平成 24 年度の**資産総額は、2,896 億円で (1.0%増)**でした。

その財源構成を見ると、職員数の減による退職手当引当金の減のほか、地方債を償還額以上の借入れを行わなかったことにより、**負債が減少 (1.1%) し、国県補助金を活用した事業を実施し、財政調整基金等の増加により、純資産は増加 (1.7%)**しています。



貸借対照表(前年度比較)

(単位：千円)

		借		貸		方	
		当年度 (平成25年3月31日)	前年度 (平成24年3月31日)	当年度 (平成25年3月31日)	前年度 (平成24年3月31日)	増減額	増減率 (%)
<b>[資産の部]</b>							
1	公共資産	135,276,107	134,464,152	43,951,483	44,045,387	▲ 33,904	▲ 0.2
(1)	有形固定資産	55,416,907	54,611,660	0	0	0	—
	①生活インフラ・国土保全	4,614,099	4,948,436	0	0	0	—
	②教育	17,563,146	18,177,213	0	0	0	—
	③福祉	10,536,972	10,816,538	0	0	0	—
	④環境衛生	5,853,728	4,955,971	0	0	0	—
	⑤産業振興	22,506,642	22,567,471	0	0	0	—
	⑥消防	251,767,601	250,541,441	16,771,135	17,415,052	▲ 643,917	▲ 3.7
	⑦総務	5,606,555	5,448,269	17,826	9,870	7,956	80.6
	有形固定資産合計	257,374,156	255,989,710	60,740,444	61,470,309	▲ 729,865	▲ 1.2
(2)	売却可能資産						
	公共資産合計	135,276,107	134,464,152	43,951,483	44,045,387	▲ 33,904	▲ 0.2
2	投資等	2,166,710	2,159,705	5,846,598	5,869,660	▲ 23,062	▲ 0.4
(1)	投資及び引出資金	0	0	0	0	0	—
	①投資及び引出資金	0	0	0	0	0	—
	②投資損失引当金	2,166,710	2,159,705	645,600	659,359	▲ 13,729	▲ 2.1
	投資及び引出資金計	2,166,710	2,159,705	645,600	659,359	▲ 13,729	▲ 2.1
(2)	貸付金	1,415,395	1,955,139	6,492,228	6,529,019	▲ 36,791	▲ 0.6
(3)	基金等	0	0	67,232,672	67,999,328	▲ 766,656	▲ 1.1
	①退職手当目的基金	6,137,117	6,161,653	0	0	0	—
	②その他特定目的基金	0	0	0	0	0	—
	③土地開発基金	574,313	574,313	0	0	0	—
	④その他定額運用基金	0	0	0	0	0	—
	⑤退職手当組合積立基金等計	6,711,430	6,735,966	0	0	0	—
	④長期運営権	1,554,214	1,651,692	207,856,757	207,744,697	112,060	0.1
	(5) 回収不能見込額	▲ 568,520	▲ 635,068	▲ 14,196,314	▲ 16,549,197	2,352,883	▲ 14.2
	投資等合計	11,289,229	11,867,434	30,483,217	29,658,175	845,042	2.9
3	流動資産	4,692,963	4,007,185	67,232,672	67,999,328	▲ 766,656	▲ 1.1
(1)	現金預金	10,209,427	9,907,223	207,856,757	207,744,697	112,060	0.1
	①財政調整基金	5,738,629	4,545,119	▲ 14,196,314	▲ 16,549,197	2,352,883	▲ 14.2
	②減債基金	20,641,019	18,459,527	▲ 1,777,579	▲ 2,199,361	421,782	▲ 19.2
	現金預金計	20,641,019	18,459,527	▲ 1,777,579	▲ 2,199,361	421,782	▲ 19.2
(2)	未収金	403,527	469,478	222,366,081	218,694,314	3,731,767	1.7
	①地方税	55,993	45,086				
	②その他	▲ 165,171	▲ 197,593				
	③回収不能見込額	294,349	316,971				
	未収金計	20,935,368	18,776,498	222,366,081	218,694,314	3,731,767	1.7
	流動資産合計	4,692,963	4,007,185	67,232,672	67,999,328	▲ 766,656	▲ 1.1
	資産合計	289,598,753	286,633,642	289,598,753	286,633,642	2,965,111	1.0
<b>[負債の部]</b>							
1	固定負債	5,846,598	5,869,660	5,846,598	5,869,660	▲ 23,062	▲ 0.4
(1)	地方債	0	0	0	0	0	—
	①長期未払金	0	0	0	0	0	—
	②物件の購入等	0	0	0	0	0	—
	③債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	—
	④その他	0	0	0	0	0	—
	長期未払金計	0	0	0	0	0	—
(3)	退職手当引当金	16,771,135	17,415,052	16,771,135	17,415,052	▲ 643,917	▲ 3.7
(4)	損失補償等引当金	17,826	9,870	17,826	9,870	7,956	80.6
	固定負債合計	60,740,444	61,470,309	60,740,444	61,470,309	▲ 729,865	▲ 1.2
2	流動負債	6,492,228	6,529,019	6,492,228	6,529,019	▲ 36,791	▲ 0.6
(1)	翌年度償還予定地方債	0	0	0	0	0	—
(2)	短期借入金	0	0	0	0	0	—
(3)	未払金	0	0	0	0	0	—
(4)	翌年度支払予定退職手当	645,600	659,359	645,600	659,359	▲ 13,729	▲ 2.1
(5)	賞与引当金	6,492,228	6,529,019	6,492,228	6,529,019	▲ 36,791	▲ 0.6
	流動負債合計	6,492,228	6,529,019	6,492,228	6,529,019	▲ 36,791	▲ 0.6
	負債合計	67,232,672	67,999,328	67,232,672	67,999,328	▲ 766,656	▲ 1.1
<b>[純資産の部]</b>							
1	公共資産等整備国庫補助金等	30,483,217	29,658,175	30,483,217	29,658,175	845,042	2.9
2	公共資産等整備一般財源等	207,856,757	207,744,697	207,856,757	207,744,697	112,060	0.1
3	その他一般財源等	▲ 14,196,314	▲ 16,549,197	▲ 14,196,314	▲ 16,549,197	2,352,883	▲ 14.2
4	資産評価差額	▲ 1,777,579	▲ 2,199,361	▲ 1,777,579	▲ 2,199,361	421,782	▲ 19.2
	純資産合計	222,366,081	218,694,314	222,366,081	218,694,314	3,731,767	1.7
	負債・純資産合計	289,598,753	286,633,642	289,598,753	286,633,642	2,965,111	1.0

### 3. 行政コスト計算書 (PL: Profit and loss statement)

行政コスト計算書は、日立市の1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

		目的別			
		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	…
性質別	①経常行政コスト 人件費 物件費 ：	減価償却費などを発生ベースで把握			
	②経常収益 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	経常行政コストに対する受益者負担			
	③純経常行政コスト(差引)				

- ①経常行政コストは、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示しています。
- ・縦方向(性質別): 人件費、物件費等
  - ・横方向(目的別): 生活インフラ・国土保全、教育、福祉等
- ②経常収益は、行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分けて表示しています。
- ③純経常行政コストは、①-②で表示され、地方税や地方交付税といった一般財源で賄わなければならないコストを表しています。  
(※税収等を経常収益に含めないため、一般的には大幅なコスト超過になります。)

#### 日立市の行政コスト計算書の概要(普通会計)

##### 1. 経常行政コスト

平成24年度における「経常行政コスト」は、534億円となっています。その内訳は、

- ・人にかかるコスト(人件費、退職手当引当金繰入等)が127億1千万円(23.8%)
- ・物にかかるコスト(物件費、減価償却費等)が176億7千万円(33.1%)
- ・移転支的コスト(社会保障給付、補助金等)が222億4千万円(41.7%)

などです。(市民1人あたりに換算すると27万8千円となります。)

経常行政コストを目的別に見ると、11分野のうち、福祉(39.4%)、生活インフラ・国土保全(14.1%)、総務(12.5%)、教育(12.3%)の4分野で、全体の約8割を占めています。

##### 2. 経常収益

「経常収益」は、33億円で、経常行政コストの6.2%となっています。

なお、コストに対する収益の割合は、ごみ処理手数料などが計上されている「環境衛生」の分野が最も高く(12.0%)、一方で議会(0.0%)、消防(0.7%)、教育(1.4%)などが低くなっています。

これにより、受益者負担の割合が多い(少ない)行政分野を確認することができます。

日立市の経常行政コスト(消費的経費)は534億円で、経常収益を差し引いた500億9千万円がコスト超過となっています。

この超過分(純経常行政コスト)は、市税等の一般財源や国・県支出金で賄われています。

# 行政コスト計算書

自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月 31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	11,138,128	20.9	1,106,242	2,000,567	1,643,400	558,501	421,664	2,339,928	2,719,010	348,816			0
(2)退職手当引当金繰入等	923,911	1.7	125,115	60,561	96,051	81,422	55,295	372,013	114,964	18,486			4
(3)賞与引当金繰入額	645,630	1.2	63,078	113,566	96,005	32,540	24,599	136,422	158,954	20,466			0
小計	12,707,669	23.8	1,294,435	2,174,694	1,835,456	672,463	501,558	2,848,363	2,992,928	387,768			4
(1)物件費	9,731,357	18.2	604,502	2,146,254	1,045,094	2,155,117	974,043	404,661	2,377,981	23,671			34
(2)維持補修費	557,810	1.0	273,482	93,320	7,751	44,180	35,125	29,284	74,668	0			
(3)減価償却費	7,376,503	13.8	3,089,840	1,413,455	351,693	1,102,750	509,906	103,451	805,408	0			
小計	17,665,670	33.1	3,967,824	3,653,029	1,404,538	3,302,047	1,519,074	537,396	3,258,057	23,671	0		34
(1)社会保障給付	12,485,014	23.4		94,461	12,398,963	1,590							
(2)補助金等	2,439,102	4.6	178,232	469,809	688,568	312,376	325,076	39,925	424,343	15,720			▲ 15,947
(3)他会計等への支出額	6,726,482	12.6	1,993,704	0	4,410,181	109,989	185,992	9,649	0	0			15,947
(4)他団体への公共資産整備補助金等	583,355	1.1	87,846	163,275	275,206	8,058	47,007	0	1,963	0			0
小計	22,243,933	41.7	2,259,782	727,545	17,772,918	432,013	560,075	49,574	426,306	15,720			0
(1)支払利息	732,655	1.4									732,655		
(2)回収不能見込計上額	45,955	0.1									45,955		
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	778,610	1.5	0	0	0	0	0	0	0	0	732,655		45,955
経常行政コスト	53,395,882	100.0	7,522,041	6,555,268	21,012,912	4,406,523	2,560,707	3,435,333	6,677,291	427,159	732,655	45,955	38
(構成比率)		100.0	14.1	12.3	39.4	8.3	4.8	6.4	12.5	0.8	1.4	0.1	0.0

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	経常収益合計	d / a	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1	2,307,966							0
2	997,568							0
経常収益合計	3,305,534							0
d / a	6.19							0.0

(差引)純経常行政コスト	a - d	6,461,765	19,968,187	3,877,601	2,394,670	3,410,168	6,319,073	427,159	696,767	45,955	38	▲ 503,923
--------------	-------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	----	-----------

## 行政コスト計算書の前年度比較

### 1. 経常行政コスト（性質別）

平成 24 年度の日立市の経常行政コストは、前年度に比べて **32 億 1 千万円 (5.7%) 減少**し、534 億円となっています。

増減の内訳を性質別に見ると、人にかかるコスト（4 億 9 千万円の減）、物にかかるコスト（3 億 1 千万円の減）、移転支出的なコスト（26 億 3 千万円の減）において、それぞれ減少しています。

#### (1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、年次計画で職員数の削減を進めているほか、給与改定などもあり、**4 億 9 千万円 (3.7%) 減少**しており、その内訳は、「人件費」が **3 億 2 千万円 (2.8%) の減**、「退職手当引当金繰入等」が **1 億 6 千万円 (14.8%) の減**などとなっています。

#### (2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、**3 億 1 千万円 (1.7%) 減少**しています。

減価償却費で 8 千万円 (1.2%)、老朽化等による維持補修費で 3 千万円 (4.7%) 増加したものの、経常的にかかる物件費を抑制するため、予算要求額を前年度比 5% の削減を義務付けたことなどにより、「物件費」が **4 億 2 千万円 (4.1%) 減少**したことから、全体として減額しています。

#### (3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、**26 億 3 千万円 (10.6%) 減少**しています。

「社会保障給付」は、**2 億円 (1.6%) の減**であり、子ども手当及び児童手当の支給費で (5 億 4 千万円) の減、生活保護費 (1 億 2 千万円) の増が主な要因となっています。

「補助金等」は、**8 億 8 千万円の減**であり、地域医療体制確保事業費 (3 億 5 千万円) の減、被災住宅修繕工事支援事業費 (3 億円) の減などが主な要因となっています。

さらに、「他会計等への支出額」についても、11 億 5 千万円 (14.6%) の減となっており、下水道事業会計繰出金 (5 億 4 千万円) の減、国民健康保険事業特別会計繰出金 (5 億 3 千万円) の減や動物園事業特別会計繰出金 (1 億 3 千万円) の減、が主な要因となっています。

### 2. 経常行政コスト（目的別）

増減内訳を目的別に見ると、最も減少している項目は、「福祉」で、国民健康保険事業特別会計繰出金、子ども手当、及び、被災住宅修繕工事支援事業費の減少に伴い、**15 億 5 千万円 (6.9%) 減少**しています。次いで、「生活インフラ・国土保全」が大きく**減少**しており、日立駅前開発事業費の減等に伴い **13 億 4 千万円 (15.1%) 減少**しています。

### 3. 経常収益

経常収益は、**2 億 4 千万円 (6.9%) 減少**しています。

減少の主な要因は、復興応援寄附金 (8 千万円) や常陸多賀駅前広場整備事業負担金 (2 千万円) の減などとなっています。

平成 24 年度の経常行政コスト (=消費的経費) は、移転支出的なコストが大きく減少したため、**32 億 1 千万円 (5.7%) 減**の 534 億円となりました。

経常収益も減少しましたが、経常行政コストの減少がより大きかったため、**受益者負担の割合は 0.1% 減少**し、6.2% となっています。

## 行政コスト計算書(前年度比較)

### 【経常行政コスト(性質別)】

(単位:千円)

		当年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	増減額	増減率 (%)
1. 人にかかる コスト	(1)人件費	11,138,128	11,453,544	▲ 315,416	▲ 2.8
	(2)退職手当引当金繰入等	923,911	1,083,822	▲ 159,911	▲ 14.8
	(3)賞与引当金繰入額	645,630	659,359	▲ 13,729	▲ 2.1
	小計	12,707,669	13,196,725	▲ 489,056	▲ 3.7
2. 物にかかる コスト	(1)物件費	9,731,357	10,151,648	▲ 420,291	▲ 4.1
	(2)維持補修費	557,810	532,781	25,029	4.7
	(3)減価償却費	7,376,503	7,291,920	84,583	1.2
	小計	17,665,670	17,976,349	▲ 310,679	▲ 1.7
3. 移転支的 なコスト	(1)社会保障給付	12,495,014	12,695,202	▲ 200,188	▲ 1.6
	(2)補助金等	2,439,102	3,315,597	▲ 876,495	▲ 26.4
	(3)他会計等への支出額	6,726,462	7,873,316	▲ 1,146,854	▲ 14.6
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	583,355	994,611	▲ 411,256	▲ 41.3
	小計	22,243,933	24,878,726	▲ 2,634,793	▲ 10.6
4. その他の コスト	(1)支払利息	732,655	807,869	▲ 75,214	▲ 9.3
	(2)回収不能見込計上額	45,955	▲ 256,496	302,451	▲ 117.9
	(3)その他行政コスト	0	0	0	—
	小計	778,610	551,373	227,237	41.2
経常行政コスト a		53,395,882	56,603,173	▲ 3,207,291	▲ 5.7

### 【経常行政コスト(目的別)】

(単位:千円)

	当年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	増減額	増減率 (%)
生活インフラ・国土保全	7,522,041	8,858,939	▲ 1,336,898	▲ 15.1
教育	6,555,268	6,275,293	279,975	4.5
福祉	21,012,912	22,563,895	▲ 1,550,983	▲ 6.9
環境衛生	4,406,523	4,816,153	▲ 409,630	▲ 8.5
産業振興	2,580,707	2,899,902	▲ 319,195	▲ 11.0
消防	3,435,333	3,303,584	131,749	4.0
総務	6,677,291	6,868,192	▲ 190,901	▲ 2.8
議会	427,159	466,187	▲ 39,028	▲ 8.4
支払利息	732,655	807,869	▲ 75,214	▲ 9.3
回収不能見込計上額	45,955	△ 256,496	302,451	▲ 117.9
その他	38	△ 345	383	▲ 111.0
経常行政コスト a	53,395,882	56,603,173	▲ 3,207,291	▲ 5.7

### 【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	2,307,966	2,520,627	▲ 212,661	▲ 8.4
2. 分担金・負担金・寄附金 c	997,568	1,024,159	▲ 26,591	▲ 2.6
経常収益合計 (b+c) d	3,305,534	3,544,786	▲ 239,252	▲ 6.7
d/a	6.2%	6.3%	-0.1%	
(差引)純経常行政コスト a-d	50,090,348	53,058,387	▲ 2,968,039	▲ 5.6

## 4. 純資産変動計算書 (NWM : Net worth matrix)

純資産変動計算書は、日立市の貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間の「現在までの世代の負担部分」の増減を表しています。

	純資産 合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高					
①純経常行政コスト	純資産 増減内訳				
②一般財源、補助金受入等					
③資産評価替え等					
期末純資産残高					

純資産変動計算書では、縦方向に「純資産増減の内訳」を、横方向に「純資産の種類」を記載しています。

- ①純経常行政コストは、行政コスト計算書で算出した純経常行政コストと一致します。  
(※通常はコスト超過のため、マイナス表示となります。)
- ②一般財源や、補助金等受入は、地方税や地方交付税等の一般財源や、国・県からの補助金等受入額を表示しています。
- ③資産評価替え等は、売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を表示しています。

### 日立市の純資産変動計算書の概要 (普通会計)

#### 1. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の整備財源として、これまでに国・県から補助を受けた額で、資産額は **304 億 8 千万円** となっています。なお、普通建設事業費の財源となった国県補助金等は、有形固定資産の減価償却に合わせて償却しています。(用地取得費を除く)

#### 2. 公共資産等整備一般財源等 (=拘束された純資産)

公共資産等の整備財源のうち、国県補助金等や地方債を除いた部分(市税等の一般財源)で、資産額は **2,078 億 6 千万円** となっています。

「一般財源等」に分類されていますが、既に公共資産等の整備に投下されており、将来の行政サービスや地方債償還等に使用できない資産(使途が拘束されている資産)です。

#### 3. その他一般財源等 (=将来自由に使用できる純資産)

使途が拘束されていない一般財源等ですが、資産額が **▲142 億円** とマイナス表示になっています。これは、現時点で、既に将来の財源(市税等)の一部が拘束されていることを表しています。

このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債(赤字地方債、退職手当引当金等)が存在し、その支払いに対する財源(積立金等)が確保されていないためです。

日立市の純資産は、期末残高が 2,223 億 7 千万円ですが、将来自由に使える資産(その他一般財源等)はマイナスで、**今後の市税収入等の一部は、既に使途が拘束されています。**

# 純資産変動計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕  
〔至 平成25年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	218,634,314	29,638,175	207,744,697	△16,549,197	△2,199,361
純経常行政コスト	△50,090,348			△50,090,348	
一般財源					
地方税	29,199,058			29,199,058	
地方交付税	7,246,030			7,246,030	
その他行政コスト充当財源	4,204,659			4,204,659	
補助金等受入	13,723,390	2,015,050		11,708,340	
臨時損益					
災害復旧事業費	△860,496			△860,496	
公共資産除売却損益	28,858			28,858	
投資損失	△873			△873	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△7,956			△7,956	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,184,364	△3,184,364	
公共資産処分による財源増		0	△194,535	62,198	132,337
貸付金・出資金等への財源投入			716,591	△716,591	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△1,654,348	1,654,348	0
減価償却による財源増		△1,170,008	△6,206,495	7,376,503	
地方債償還に伴う財源振替			4,266,483	△4,266,483	
資産評価替えによる変動額	241,677				241,677
無償受贈資産受入	47,768				47,768
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	222,366,081	30,483,217	207,856,757	△14,196,314	△1,777,579

## 純資産変動計算書の前年度比較

### 1. 純経常行政コスト

平成 24 年度の純経常行政コストは▲500 億 9 千万円で、前年度の同コスト（▲530 億 6 千万円）と比較すると、**29 億 7 千万円（5.6%）コストが減少**しています。

コスト減の主な要因は、「社会保障給付」、「補助金等」及び「他会計支出額」の「移転支出的なコスト」が大幅に減額したことによるものです。

### 2. 一般財源

#### (1) 地方税

平成 24 年度の地方税収入（発生主義ベース）は 292 億円で、前年度から **2 億円（0.7）増加**しています。固定資産税や都市計画税は、地価の下落に歯止めがかからないことから、引き続き減額しているものの、市民税のうち、個人市民税は、年少扶養控除の廃止等による増、法人市民税は、復興需要等による一部企業の業績の改善による増などにより、地方税は増額となりました。

#### (2) 地方交付税

地方交付税は 72 億 5 千万円で、前年度より **30 億 1 千万円（29.4%）減少**しています。

これは、東日本大震災により被災した施設等の復旧に要した経費の財源を補てんするために交付されたものが、復旧事業費の縮小に伴い減額したことが大きな要因となっています。

#### (3) その他行政コスト充当財源

その他行政コスト充当財源には、地方譲与税や地方消費税交付金等の各種交付金、財産収入、諸収入などが計上されています。

### 3. 補助金等受入

平成 24 年度に国や県から受け入れた補助金等は、137 億 2 千万円となっています。

前年度より **15 億 5 千万円（10.2%）減少**していますが、この大部分は東日本大震災により被災した施設等の復旧に係る補助金が、大きく減少したことによるものです。一方で、生活保護費負担金などは昨年度に引き続き増加しています。

### 4. 臨時損益

臨時損益には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等に係る損益が計上されています。東日本大震災の復旧に係る経費が、**8 億 6 千万円（71.2%）と大幅に減少**しています。

### 5. 資産評価替えによる変動額、無償受贈資産受入、その他

この項目には、売却可能資産や有価証券の時価評価による資産の増減や、有価資産を無償で受贈した場合の受贈益などによる、潜在的な一般財源の増減額が計上されています。

なお、無償受贈資産受入は、**前年度から 6 千万円（57.0%）減少**しています。

平成 24 年度の純資産残高は、災害復旧事業費が大きく減少したことにより、地方交付税や補助金等についても減少していますが、経常コストが大きく減少したことにより、最終的には、前年度より **37 億 3 千万円（1.7%）増加**し、2,223 億 7 千万円となっています。



## 純資産変動計算書(前年度比較)

(単位:千円)

	当年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	増減額	増減率 (%)
期首純資産残高	218,634,314	217,791,400	842,914	0.4
純経常行政コスト	▲ 50,090,348	▲ 53,058,387	2,968,039	▲ 5.6
一般財源				
地方税	29,199,058	29,002,892	196,166	0.7
地方交付税	7,246,030	10,260,375	▲ 3,014,345	▲ 29.4
その他行政コスト充当財源	4,204,659	2,506,212	1,698,447	67.8
補助金等受入	13,723,390	15,273,707	▲ 1,550,317	▲ 10.2
臨時損益				
災害復旧事業費	▲ 860,496	▲ 2,985,414	2,124,918	▲ 71.2
公共資産除売却損益	28,858	79,651	▲ 50,793	▲ 63.8
投資損失	▲ 873	▲ 1,324	451	▲ 34.1
損失補償等引当金繰入等	▲ 7,956	13,983	▲ 21,939	▲ 156.9
資産評価替えによる変動額	241,677	▲ 359,756	601,433	▲ 167.2
無償受贈資産受入	47,768	110,975	▲ 63,207	▲ 57.0
その他	0	0	0	#DIV/0!
期末純資産残高	222,366,081	218,634,314	3,731,767	1.7

## 5. 資金収支計算書 (CF : Cash flow)

資金収支計算書は、日立市の歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分 (活動) に分けて表示した財務書類です。

① 経常的収支の部 人件費 物件費等 支出合計 地方税 地方交付税 使用料・手数料等 収入合計		日常の行政活動による 資金収支
② 公共資産整備収支の部		公共事業の資金収支
③ 投資・財務的収支の部		投資活動や地方債の償還等 の財務活動による資金収支
当年度歳計現金増減額		
期末歳計現金残高		

- ① 経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入が計上され、**日常の行政活動による資金収支**の状況を表示しています。
- ② 公共資産整備収支の部は、公共資産の整備等による支出と、その財源である補助金、地方債の発行等による収入が計上され、いわゆる**公共事業の資金収支**を表示しています。
- ③ 投資・財務的収支の部は、出資・貸付・積立・地方債償還等による支出と、その財源である補助金、地方債の発行、貸付金元金の回収等による収入が計上され、**投資活動や地方債の償還等の財務活動による資金収支**の状況を表示しています。

### 日立市の資金収支計算書の概要 (普通会計)

#### 1. 資金収支計算書の概要

平成 24 年度の資金の流れを概括すると、「経常的収支の部」では、資金剰余が 101 億円生じましたが、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」で、合計 89 億 1 千万円の資金不足が生じたため、これを補てんした結果、**年度末の資金収支 (増減額) が 11 億 9 千万円の増**となりました。

このため、期首残高である 45 億 5 千万円に、平成 24 年度の資金収支 11 億 9 千万円を加えた **57 億 4 千万円**が、平成 24 年度普通会計の歳入歳出差引額 (形式収支) となります。

#### 2. 注記 (基礎的財政収支 (プライマリーバランス) に関する情報)

基礎的財政収支とは、「公債費等を除いた歳出」と「地方債発行額等を除いた歳入」のバランスを見るものです。

日立市の基礎的財政収支は、**30 億 3 千万円のプラス**となっていますが、資金収支計算書の歳計現金増減額 (11 億 9 千万円) と比較すると、18 億 4 千万円もの開きが生じています。

これは、地方債の元利償還額と発行額との差 (8 億 5 千万円)、および財政調整基金等の積立額と取崩額との差 (9 億 9 千万円) が多かったことに起因しています。

平成 24 年度の**資金収支は 11 億 9 千万円の増**でしたが、地方債等に関連する歳入・歳出を除いた「**実質的な単年度収支**」は、基礎的財政収支 (30 億 3 千万円) に表されています。

# 資金収支計算書

〔自平成24年 4月 1日〕  
〔至平成25年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,365,315
物件費	9,731,357
社会保障給付	12,495,014
補助金等	2,439,102
支払利息	732,655
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,534,598
その他支出	1,418,306
支出合計	45,716,347
地方税	29,212,747
地方交付税	7,246,030
国県補助金等	10,402,300
使用料・手数料	2,116,413
分担金・負担金・寄附金	863,071
諸収入	459,873
地方債発行額	2,312,252
基金取崩額	130,663
その他収入	3,076,180
収入合計	55,819,529
経常的収支額	10,103,182
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,460,391
公共資産整備補助金等支出	583,355
他会計等への建設費充当財源繰出支出	108,223
支出合計	9,151,969
国県補助金等	2,310,939
地方債発行額	3,413,043
基金取崩額	646,544
その他収入	153,206
収入合計	6,523,732
公共資産整備収支額	△2,628,237
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,000
貸付金	401,400
基金積立額	1,740,653
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,083,641
地方債償還額	5,869,661
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	9,107,355
国県補助金等	1,010,151
貸付金回収額	941,377
基金取崩額	0
地方債発行額	27,400
公共資産等売却収入	91,056
その他収入	755,936
収入合計	2,825,920
投資・財務的収支額	△6,281,435
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,193,510
期首歳計現金残高	4,545,119
期末歳計現金残高	5,738,629

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成24年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は4,010千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	65,169,181
地方債発行額	△5,752,695
財政調整基金等取崩額	△2,614
支出総額	△63,975,671
地方債元利償還額	6,598,306
財政調整基金等積立額	990,596
基礎的財政収支	3,027,103

## 資金収支計算書の前年度比較

### 1. 経常的収支の部

経常的収支は、101億円となっていますが、前年度の収支額（115億8千万円）と比較すると、**資金余剰額が14億8千万円（12.8%）減少**しています。

#### (1) 支出

経常的支出は、457億2千万円で、前年度から48億8千万円（9.6%）減少しています。東日本大震災関連経費の減額により「**その他の支出**」が**21億円減少**したことに加え、「**補助金等**」及び「**他会計等への事務費等充当財源繰出支出**」においては、他会計へ繰出しした金額が減額し、合わせて17億6千万円の減など、いずれも経常的支出の部は減少しています。

#### (2) 収入

個人市民税及び法人市民税の増により「**地方税**」は**2億1千万円の増**となったものの、東日本大震災による復旧等の経費を補っていた「**地方交付税**」及び「**国県補助金等**」は**合わせて55億円減少**しました。

また、東日本大震災関連し、一時的に財源不足が生じたことからの、「**地方債発行額（赤字地方債）**」についても改善され、**8億3千万円の減**となりました。

### 2. 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、26億3千万円の減となっており、前年度の収支額（▲34億1千万円）と比較すると、**資金不足額が7億8千万円（22.9%）減少**しています。

#### (1) 支出

いわゆる公共事業の関連支出は、前年度から9億2千万円（9.1%）減少しています。

日立駅周辺整備事業が概ね完了したことによる影響が大きく、「**公共資産整備支出**」については、**2億9千万円（3.3%）の減**、「**公共資産整備補助金等支出**」についても、**4億1千万円（41.3%）減少**しています。

#### (2) 収入

公共事業の関連支出は、大型事業の完了に伴い大きく減少しましたが、継続している事業、新たに実施する事業ともに、一般財源の負担を極力抑えるよう、財源の確保に努めた結果、「**国庫補助金**」の減少を極力抑え**2千万円（0.7%）の減**、また、交付税措置のある有利な地方債を活用し事業を実施したことにより「**地方債発行額**」が**2億2千万円（6.9%）の増**となりました。「**基金取崩額**」については、日立駅周辺整備事業が完了したことにより**4億6千万円（41.4%）の減**となりました。

### 3. 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、62億8千万円の減となっていますが、昨年度の収支額（▲77億6千万円）と比較すると、**資金不足額が14億8千万円（19.1%）減少**しています。

#### (1) 支出

投資・財務的支出は9億8千万円（9.7%）の減となっています。

特に、「**基金積立額**」が**3億8千万円（18.0%）減少**していますが、これは、日立市復興計画に基づく事業を実施するために新設した、日立市震災復興基金への積立金が大幅に減少したことによるものが大きな要因となっています。

#### (2) 収入

国県補助金等が9億5千万円（1,672.2%）と大幅に増加していますが、これは東日本大震災復興交付金が交付され、基金に積み立てたことが主な要因となっております。

平成24年度の資金収支は、公共資産整備収支、投資・財務的収支が改善されたため、最終的な資金残高は**26.3%増加**しています。

## 資金収支計算書(前年度比較)

(単位:千円)

	当年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	増減額	増減率 (%)
<b>1 経常的収支の部</b>				
人件費	13,365,315	13,680,902	▲ 315,587	▲ 2.3
物件費	9,731,357	10,151,648	▲ 420,291	▲ 4.1
社会保障給付	12,495,014	12,695,202	▲ 200,188	▲ 1.6
補助金等	2,439,102	3,315,597	▲ 876,495	▲ 26.4
支払利息	732,655	807,869	▲ 75,214	▲ 9.3
他会計等への事務費等充当財源繰出支	5,534,598	6,422,245	▲ 887,647	▲ 13.8
その他支出	1,418,306	3,518,195	▲ 2,099,889	▲ 59.7
<b>支 出 合 計</b>	<b>45,716,347</b>	<b>50,591,658</b>	<b>▲ 4,875,311</b>	<b>▲ 9.6</b>
地方税	29,212,747	29,001,004	▲ 211,743	0.7
地方交付税	7,246,030	10,260,375	▲ 3,014,345	▲ 29.4
国県補助金等	10,402,300	12,890,613	▲ 2,488,313	▲ 19.3
使用料・手数料	2,116,413	2,291,048	▲ 174,635	▲ 7.6
分担金・負担金・寄附金	863,071	829,194	▲ 33,877	4.1
諸収入	459,873	432,351	▲ 27,522	6.4
地方債発行額	2,312,252	3,140,774	▲ 828,522	▲ 26.4
基金取崩額	130,663	74,285	▲ 56,378	75.9
その他収入	3,076,180	3,253,939	▲ 177,759	▲ 5.5
<b>収 入 合 計</b>	<b>55,819,529</b>	<b>62,173,583</b>	<b>▲ 6,354,054</b>	<b>▲ 10.2</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>10,103,182</b>	<b>11,581,925</b>	<b>▲ 1,478,743</b>	<b>▲ 12.8</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>				
公共資産整備支出	8,460,391	8,750,375	▲ 289,984	▲ 3.3
公共資産整備補助金等支出	583,355	994,611	▲ 411,256	▲ 41.3
他会計等への建設費充当財源繰出支	108,223	324,650	▲ 216,427	▲ 66.7
<b>支 出 合 計</b>	<b>9,151,969</b>	<b>10,069,636</b>	<b>▲ 917,667</b>	<b>▲ 9.1</b>
国県補助金等	2,310,939	2,326,094	▲ 15,155	▲ 0.7
地方債発行額	3,413,043	3,193,011	▲ 220,032	6.9
基金取崩額	646,544	1,104,208	▲ 457,664	▲ 41.4
その他収入	153,206	37,314	▲ 115,892	310.6
<b>収 入 合 計</b>	<b>6,523,732</b>	<b>6,660,627</b>	<b>▲ 136,895</b>	<b>▲ 2.1</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>▲ 2,628,237</b>	<b>▲ 3,409,009</b>	<b>780,772</b>	<b>▲ 22.9</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>				
投資及び出資金	12,000	1,700	▲ 10,300	605.9
貸付金	401,400	967,796	▲ 566,396	▲ 58.5
基金積立額	1,740,653	2,122,076	▲ 381,423	▲ 18.0
定額運用基金への繰出支	0	16	▲ 16	▲ 100.0
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,083,641	1,126,421	▲ 42,780	▲ 3.8
地方債償還額	5,869,661	5,866,697	▲ 2,964	0.1
長期未払金支払支	0	0	0	—
<b>支 出 合 計</b>	<b>9,107,355</b>	<b>10,084,706</b>	<b>▲ 977,351</b>	<b>▲ 9.7</b>
国県補助金等	1,010,151	57,000	▲ 953,151	1,672.2
貸付金回収額	941,377	1,088,585	▲ 147,208	▲ 13.5
基金取崩額	0	0	0	—
地方債発行額	27,400	146,800	▲ 119,400	—
公共資産等売却収入	91,056	133,983	▲ 42,927	▲ 32.0
その他収入	755,936	894,481	▲ 138,545	▲ 15.5
<b>収 入 合 計</b>	<b>2,825,920</b>	<b>2,320,849</b>	<b>▲ 505,071</b>	<b>21.8</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>▲ 6,281,435</b>	<b>▲ 7,763,857</b>	<b>1,482,422</b>	<b>▲ 19.1</b>
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	—
当年度歳計現金増減額	1,193,510	409,059	▲ 784,451	191.8
期首歳計現金残高	4,545,119	4,136,060	▲ 409,059	9.9
期末歳計現金残高	5,738,629	4,545,119	▲ 1,193,510	26.3

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	65,169,181	71,155,059	▲ 5,985,878	▲ 8.4
地方債発行額	▲ 5,752,695	▲ 6,480,585	727,890	▲ 11.2
財政調整基金等取崩額	▲ 2,614	▲ 29,294	26,680	▲ 91.1
支出総額	▲ 63,975,671	▲ 70,746,000	6,770,329	▲ 9.6
地方債償還額	6,598,306	6,663,908	▲ 65,602	▲ 1.0
財政調整基金等積立額	990,596	845,697	▲ 144,899	17.1
<b>基礎的財政収支</b>	<b>3,027,103</b>	<b>1,408,785</b>	<b>1,618,318</b>	<b>114.9</b>

## 6. 連結財務書類

### 1. 連結財務書類の作成目的

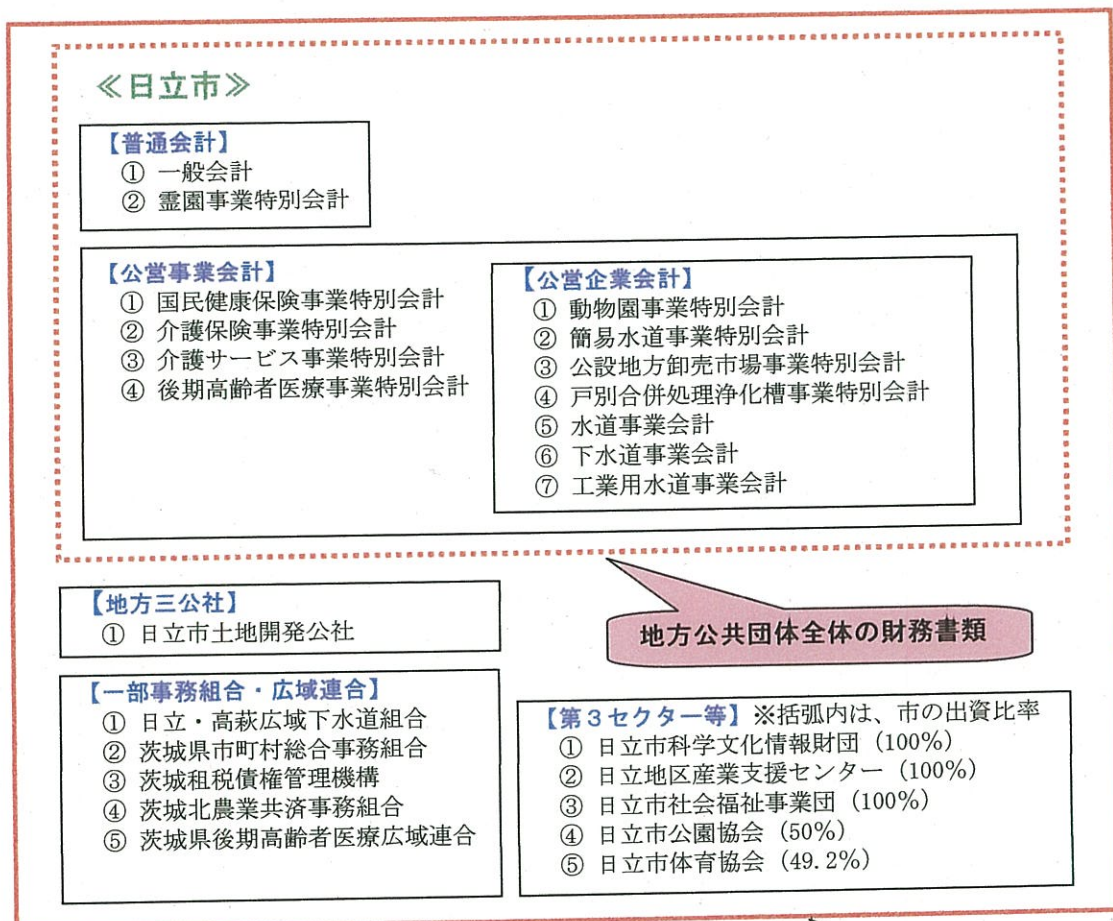
日立市では、普通会計以外にも特別会計（＝公営事業会計）を設置して、上・下水道や国民健康保険、介護保険など、市民生活に密着した様々な事業を行っています。

また、市の提供する行政サービスは、一部事務組合や第3セクター等の多様な関係団体と連携協力して実施されています。

そこで、日立市全体の財政状況や経営状態を把握するためには、**特別会計や関係団体の財務書類を連結させ、「ひとつの行政サービス実施主体」としてとらえる**必要があります。

### 2. 連結対象となる会計・団体について

連結財務書類では、日立市の一般会計をはじめとする13会計と、一部事務組合や第3セクター等の11団体、**合計24会計・団体**を連結処理しています。



※連結決算対象団体とは、以下の団体を指します。

- (1) 地方公共団体が加入する**全ての一部事務組合・広域連合**
- (2) 地方公共団体が設立した**全ての地方三公社**（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）
- (3) 第3セクター等（株式会社、財団法人、社会福祉法人、社団法人等）のうち次のもの
  - ① 地方公共団体の**出資比率が50%以上の法人**
  - ② 地方公共団体の**出資比率が25%以上50%未満の法人**で、役員の派遣、財政支援等の実態から、**地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合**

### 3. 相殺消去について

普通会計と特別会計や関連団体の財務書類を連結させる際は、各会計・団体間の内部取引（繰出金・補助金・委託料等の資金移動や、出資・貸付等の資産取引）について、重複計上を避けるために相殺消去処理を行います。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同じ条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができることとされています。

相殺消去を行った具体的な金額は、各財務書類「内訳表」の「相殺消去等」欄に記載されています。（すべての相殺消去を、当該欄において一括して差し引きしています。）

## 日立市の連結財務書類

### 1. 連結貸借対照表

#### (1) 資産の部

平成24年度決算における連結貸借対照表は、資産が**4,178億2千万円**で、普通会計の**1.44倍**となっています。

連結対象会計・団体のうち、資産額が多いのは、下水道事業会計（690億6千万円）や水道事業会計（304億3千万円）、日立・高萩広域下水道組合（213億9千万円）等であり、いずれもインフラ等の施設を整備してサービスの提供を行っている会計等となっています。

#### (2) 負債・純資産の部

負債は**1,135億5千万円**（資産額の27.2%）で、普通会計の**1.69倍**となっており、このうち**地方債・借入金等の残高は919億7千万円**で、普通会計の**1.85倍**になっています。

普通会計と比較すると、負債（特に地方債）の割合が高い傾向にありますが、これは、水道事業や下水道事業などの公営企業の経営が、一般的に、初期投資等の建設費用を地方債で賄い、後に収入する使用料等の受益者負担でこれを返済するという手法を採っているためです。

また、**純資産は3,042億7千万円**（資産額の72.8%）で、普通会計の**1.37倍**となっています。

### 2. 連結行政コスト計算書

#### (1) 経常行政コスト

経常行政コストは**1,041億2千万円**で、普通会計の**1.95倍**となっています。

連結対象会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、茨城県後期高齢者医療広域連合（194億3千万円）、国民健康保険事業会計（157億8千万円）、介護保険事業会計（115億6千万円）等であり、全体として、医療・福祉といった分野のサービス提供を行っている事業が大きな割合を占めており、**連結行政コストの61.3%（638億5千万円）が福祉の分野が占めています。**

#### (2) 経常収益

経常収益は**359億2千万円**で、普通会計の**10.87倍**となっています。

これは、普通会計の事業が市税や国・県からの支出金などで賄われることが多いのに対し、公営事業は、国民健康保険や介護保険等の保険料、上・下水道の使用料、動物園の入園料など、受益者負担により行われることが原則とされているためです。

# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	200,205,434	①普通会計地方債	43,951,483
②教育	55,416,907	②公営事業地方債	30,265,808
③福祉	4,614,099	地方公共団体	74,217,291
④環境衛生	45,824,596	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,581,291	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	5,853,728	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	22,506,642	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	
⑨その他	0	(3) 長期未払金	359,641
有形固定資産合計	348,002,697	(4) 引当金	18,622,714
(2) 無形固定資産	3,460,377	(うち退職手当等引当金)	18,604,888
(3) 売却可能資産	5,606,555	(うちその他の引当金)	17,826
公共資産合計	357,069,629	(5) その他	0
		(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	0
		固定負債合計	93,199,646
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	673,775	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,138,029	①地方公共団体	8,329,912
(3) 基金等	6,727,930	②関係団体	
(4) 長期延滞債権	2,199,655	翌年度償還予定額計	8,329,912
(5) その他	28,000	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△1,030,225	(3) 未払金	1,115,173
投資等合計	9,737,164	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	729,577
		(6) その他	167,907
		(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0
		(上記以外)	167,907
		流動負債合計	10,342,569
3 流動資産		負債合計	103,542,215
(1) 資金	24,956,110	[純資産の部]	
(2) 未収金	1,217,589	純資産合計	289,214,591
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	113,378	負債・純資産合計	392,756,806
(5) 回収不能見込額	△337,064		
流動資産合計	25,950,013		
4 繰延勘定	0		
資産合計	392,756,806		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,478,971 千円
②債務保証又は損失補償	1,191,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	435,004 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち44,574,496千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は96,271,889千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は161,390,522千円です。



# 地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,417,021	14.3	1,224,011	2,000,567	2,097,553	1,086,156	600,978	2,339,928	2,719,010	348,816			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,254,025	2.6	525,399	60,561	143,381	949,406	69,811	372,013	114,964	18,486			4
	(3)賞与引当金繰入額	729,577	0.8	78,233	113,566	116,150	71,924	33,862	136,422	158,954	20,466			0
	小計	15,400,623	17.7	1,827,643	2,174,694	2,357,084	2,107,488	704,651	2,848,363	2,992,928	387,768			4
2	(1)物件費	12,052,270	13.9	976,665	2,146,254	2,196,085	2,831,365	1,095,554	404,661	2,377,961	23,671			34
	(2)維持補修費	824,022	0.9	399,005	93,320	7,751	181,009	38,985	29,284	74,668	0			
	(3)減価償却費	10,014,433	11.5	4,221,579	1,413,455	351,693	2,404,662	714,185	103,451	805,408	0			
	小計	22,890,725	26.4	5,597,249	3,653,029	2,555,529	5,417,036	1,848,724	537,396	3,258,057	23,671			34
3	(1)社会保障給付	33,792,134	38.9		94,461	33,696,083	1,590							
	(2)補助金等	9,353,627	10.8	524,062	468,424	7,266,365	303,165	327,570	39,925	424,343	15,720			▲ 15,947
	(3)他会計等への支出額	2,263,602	2.6	895,551	0	1,412,124	△9,649	0	9,649	0	0			15,947
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	583,355	0.7	87,846	163,275	275,206	8,058	47,007	0	1,963	0			0
	小計	45,992,718	53.0	1,447,439	726,160	42,649,778	303,164	374,577	49,574	426,306	15,720	1,567,225		0
4	(1)支払利息	1,557,976	1.8											
	(2)回収不能見込計上額	37,884	0.0									37,884		
	(3)その他行政コスト	940,965	1.1	365,343	0	372,085	203,537	0	0	0	0			0
	小計	2,536,825	2.9	356,094	0	372,085	203,537	0	0	0	0	1,567,225		0
	経常行政コスト a	86,820,891	100.0	9,228,425	6,553,883	47,934,476	8,031,225	2,927,952	3,435,333	6,677,291	427,159	1,567,225	37,884	38
	(構成比率)		100.0	10.6	7.5	55.2	9.3	3.4	4.0	7.7	0.5	1.8	0.0	0.0
【経常収益】														一般財源振替額
1	使用料・手数料	2,308,516		529,703	73,503	216,012	514,433	185,735	9,382	239,967	0	35,888		503,893
2	分担金・負担金・寄附金	10,371,562		△1,385	20,000	10,254,351	△30,973	302	15,783	113,454	0	0		30
3	保険除料	7,836,666				7,836,666								
4	事業収益	5,474,189		1,859,506	0	584,202	2,916,778	113,703	0	0	0			
5	その他特定行政サービス収入	418,080		7,744	0	65,379	301,667	43,290	0	0	0			
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			
	経常収益 b	26,409,013		2,395,568	93,503	18,956,610	3,701,905	343,030	25,165	353,421	0	35,888		503,923
	b/a	30.4		26.0	1.4	39.5	46.1	11.7	0.7	5.3	0.0	2.3		0.0
	(差異)純経常行政コスト a-b	60,411,878		6,832,857	6,460,380	28,977,866	4,329,320	2,584,922	3,410,168	6,323,870	427,159	1,531,337	37,884	38
														▲ 503,923

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	283,512,347
純経常行政コスト	△60,411,878
一般財源	
地方税	29,199,058
地方交付税	7,246,030
その他行政コスト充当財源	4,195,410
補助金等受入	24,038,212
臨時損益	
災害復旧事業費	△860,496
公共資産除売却損益	12,066
投資損失	△873
収益事業純損失	
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	△7,956
その他	0
出資の受入・新規設立	42,528
資産評価替えによる変動額	241,677
無償受贈資産受入	82,105
その他	1,926,361
<b>期末純資産残高</b>	<b>289,214,591</b>

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕  
〔至 平成25年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,808,307
物件費	11,886,718
社会保障給付	33,792,134
補助金等	9,353,627
支払利息	1,557,976
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,439,568
その他支出	2,145,948
支出合計	74,984,278
地方税	29,212,747
地方交付税	7,246,030
国県補助金等	19,797,839
使用料・手数料	2,116,963
分担金・負担金・寄附金	10,215,775
保険料	7,800,851
事業収入	6,529,149
諸収入	882,421
地方債発行額	2,312,252
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	128,049
他会計補助金等	0
その他収入	3,125,299
収入合計	89,367,375
経常的収支額	14,383,097
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,583,255
公共資産整備補助金等支出	563,980
他会計等への建設費充当財源繰出支出	84,332
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	12,231,567
国県補助金等	3,230,222
地方債発行額	4,831,743
長期借入金借入額	0
基金取崩額	646,544
他会計補助金等	0
その他収入	174,497
収入合計	8,883,006
公共資産整備収支額	△3,348,561
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,000
貸付金	401,400
基金積立額	750,057
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	739,702
地方債償還額	8,340,540
長期借入金返済額	566,250
短期借入金減少額	△566,250
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	10,243,699
国県補助金等	1,010,151
貸付金回収額	375,127
基金取崩額	0
地方債発行額	27,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	91,056
その他収入	755,936
収入合計	2,259,670
投資・財務的収支額	△7,984,029
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,050,507
期首歳計現金残高	21,905,603
期末歳計現金残高	24,956,110

# 連結貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
221,693,199	43,951,483
②教育	②公営事業地方債
55,416,907	38,551,741
③福祉	地方公共団体
4,640,061	82,503,224
④環境衛生	(2) 関係団体
45,824,596	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
13,597,797	②地方三公社長期借入金
⑥消防	60,200
5,853,728	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
23,149,338	関係団体計
⑧収益事業	60,200
0	(3) 長期未払金
⑨その他	359,641
4,253	(4) 引当金
有形固定資産合計	18,970,969
370,179,879	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	18,900,556
3,460,894	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	70,413
5,606,555	(5) その他
公共資産合計	2,400
379,247,328	(うち他会計借入金)
	0
	(上記以外)
	2,400
	<b>固定負債合計</b>
	101,896,434
<b>2 投資等</b>	<b>2 流動負債</b>
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
491,063	①地方公共団体
(2) 貸付金	9,303,591
1,138,029	②関係団体
(3) 基金等	100,900
8,163,321	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	9,404,491
2,204,472	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
116,120	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,264,622
△1,030,749	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
11,082,256	(5) 賞与引当金
	755,388
	(6) その他
	229,160
	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)
	0
	(上記以外)
	229,160
	<b>流動負債合計</b>
	11,653,661
<b>3 流動資産</b>	<b>負債合計</b>
(1) 資金	113,550,095
26,416,593	
(2) 未収金	<b>[純資産の部]</b>
1,268,493	
(3) 販売用不動産	純資産合計
0	304,265,515
(4) その他	
138,525	
(5) 回収不能見込額	負債・純資産合計
△337,585	417,815,610
流動資産合計	
27,486,026	
<b>4 繰延勘定</b>	
0	
<b>資産合計</b>	
417,815,610	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,478,971	千円
②債務保証又は損失補償	1,191,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	435,004	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち44,574,496千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は96,271,889千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は161,390,522千円です。

# 連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	13,775,632	13.2	1,323,521	2,077,549	2,746,379	1,086,158	858,367	2,342,155	2,992,590	348,913			0
(2)退職手当等引当金繰入等	4,171,327	4.0	538,519	63,041	169,528	949,406	78,268	372,013	1,982,062	18,486			4
(3)賞与引当金繰入額	737,443	0.7	84,843	113,566	116,150	71,924	34,225	136,533	159,734	20,468			0
小計	18,684,402	17.9	1,946,883	2,254,156	3,032,057	2,107,488	970,860	2,850,701	5,134,386	387,867			4
2													
(1)物件費	11,621,453	11.2	1,217,781	2,352,819	1,651,554	2,831,365	916,958	404,661	2,222,541	23,740			34
(2)維持補修費	922,207	0.9	444,210	98,630	14,983	181,009	55,933	29,284	98,158	0			
(3)減価償却費	10,845,653	10.4	5,011,300	1,414,830	356,689	2,404,662	734,567	103,451	820,154	0			
小計	23,389,313	22.5	6,673,291	3,866,279	2,023,226	5,417,036	1,707,458	537,396	3,140,853	23,740	0		34
3													
(1)社会保障給付	52,989,687	50.9		94,461	52,893,636	1,590							
(2)補助金等	5,429,066	5.2	458,034	419,268	5,192,704	218,522	305,943	39,209	△1,204,387	15,720			△15,947
(3)他会計等への支出額	0	0.0	0	0	0	△9,649	△15,947	9,649	0	0			15,947
(4)他団体への公共資産整備補助金等	583,355	0.6	87,846	163,275	275,206	8,058	47,007	0	1,963	0			0
小計	59,002,108	56.7	545,880	677,004	58,361,546	218,521	337,003	48,858	△1,202,424	15,720	1,885,500		0
4													
(1)支払利息	1,876,251	1.8											
(2)回収不能見込計上額	38,352	0.0										38,352	
(3)その他行政コスト	1,130,235	1.1	365,344	11,064	433,212	203,537	111,019	0	6,059	0			0
小計	3,044,838	2.9	356,095	11,064	433,212	203,537	111,019	0	6,059	0	1,885,500		0
経常行政コスト a	104,120,661	100.0	9,522,149	6,808,503	63,850,041	7,946,582	3,126,340	3,436,955	7,078,874	427,327	1,885,500	38,352	38
(構成比率)		100.0	9.1	6.5	61.4	7.6	3.0	3.3	6.8	0.5	1.8	0.0	0.0

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	2,320,813		529,703	73,503	216,012	514,433	185,735	9,469	252,177	0	35,888		508,893
2 分担金・負担金・寄附金	18,453,706		13,105	23,542	18,113,620	△30,973	6,373	15,067	△1,638,635	0	0		1,951,607
3 保険料	7,836,666				7,836,666								
4 事業収益	6,281,135		2,752,148	254,847	594,807	2,916,778	271,722	0	△509,167	0			0
5 その他特定行政サービス収入	1,025,330		20,920	10,314	107,519	301,667	63,606	0	521,303	0			1
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常収益 b	35,917,650		3,315,876	362,206	26,868,624	3,701,905	527,436	24,536	△1,374,322	0	35,888		2,455,500
b/a	34.50		34.82	5.32	42.08	46.58	16.87	0.71	△19.41	0.00	1.90		2.63
(差引)純経常行政コスト a-b	68,203,011		6,206,273	6,446,297	36,981,417	4,244,677	2,598,904	3,412,419	8,453,196	427,327	1,849,612	38,352	37
													△2,455,500

## 連結純資産変動計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕  
〔至 平成25年 3月 31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	297,875,510
純経常行政コスト	△68,203,011
一般財源	
地方税	29,199,058
地方交付税	7,246,030
その他行政コスト充当財源	4,199,551
補助金等受入	32,660,275
臨時損益	
災害復旧事業費	△860,496
公共資産除売却損益	12,133
投資損失	△873
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	△7,956
その他	△16
出資の受入・新規設立	42,528
資産評価替えによる変動額	149,271
無償受贈資産受入	82,184
その他	1,871,327
期末純資産残高	304,265,515

# 連結資金収支計算書

自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,094,248
物件費	11,534,182
社会保障給付	52,989,687
補助金等	5,365,025
支払利息	1,877,655
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,399,287
支出合計	92,260,084
地方税	29,212,747
地方交付税	7,246,030
国県補助金等	28,305,086
使用料・手数料	2,129,260
分担金・負担金・寄附金	18,288,778
保険料	7,800,851
事業収入	7,197,177
諸収入	919,702
地方債発行額	2,312,252
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△24,000
基金取崩額	277,460
他会計補助金等	0
その他収入	3,868,358
収入合計	107,533,701
経常的収支額	15,273,617
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,884,690
公共資産整備補助金等支出	563,980
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,290
支出合計	12,456,960
国県補助金等	3,345,377
地方債発行額	4,896,032
長期借入金借入額	0
基金取崩額	646,544
他会計補助金等	0
その他収入	183,799
収入合計	9,071,752
公共資産整備収支額	△3,385,208
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,080
貸付金	401,400
基金積立額	1,035,020
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	9,568,737
長期借入金返済額	570,750
短期借入金減少額	△566,250
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	81,798
支出合計	11,103,535
国県補助金等	1,010,151
貸付金回収額	375,127
基金取崩額	118,344
地方債発行額	310,107
長期借入金借入額	57,300
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	91,056
その他収入	757,565
収入合計	2,719,650
投資・財務的収支額	△8,383,885
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,504,524
期首歳計現金残高	22,906,536
経費負担割合変更に伴う差額	5,533
期末歳計現金残高	26,416,593





## II. 分析編

## 7. 住民1人当たり財務書類 ～県内他都市との比較(1)～

### 1. 財務書類の他団体比較による分析

「総務省方式改訂モデル」による財務書類は、平成20年度決算から多くの地方自治体で作成・公表されています。

そこで、財務書類を活用した分析手法の一つとして、日立市と他都市との比較を行うことで、日立市の財務状況の特徴や傾向を分析することができます。

### 2. 住民1人当たり財務書類

比較にあたっては、都市の人口規模等による影響を取り除くため、財務書類の数値を住民1人当たりで算出して比較することとします。

今回は、普通会計の「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」について、県内の主要都市（水戸市、つくば市、ひたちなか市）との比較を行っています。

なお、他都市は、平成23年度決算の財務書類の数値を用いています。

（※人口1人当たりの数値は、公表されている他都市の財務書類をもとに、当該年度末の住民基本台帳人口を用いて、日立市が独自に算出したものです。）

## 住民1人当たり貸借対照表（普通会計）

### 1. 住民1人当たりの資産

住民1人当たりの資産額は、次のとおりです。

日立市の資産額は2番目に多くなっていますが、資産額の大小だけで一概に財務状況を判断することはできません。資産を整備するために負った負債の状況や、消費的経費（＝行政コスト）にどのくらい資金を投入しているか等も含めて、総合的に判断する必要があります。

しかしながら、今回のように一定以上の規模の都市を比較した場合には、概ね都市の人口が多いほど住民1人当たりの資産額も大きくなる傾向があると言えます。

#### 【住民1人当たりの資産額】

順位	都市名	住民1人当たり 資産額	日立市を1 とした場合	【参考】 都市の人口
1	水戸市	1,636千円	1.09	267,751人
2	つくば市	1,545千円	1.03	207,147人
3	日立市	1,504千円	1.00	192,564人
4	ひたちなか市	1,173千円	0.78	158,224人

次に、各都市の資産内容の構成比を比較してみることとします。

#### 【資産内容の構成比】

	日立市	水戸市	つくば市	ひたちなか市
公共資産	88.8%	93.6%	87.1%	89.1%
投資等	3.9%	3.4%	9.7%	3.6%
流動資産	7.3%	3.0%	3.2%	7.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資産内容の構成比を見ると、それぞれの都市の資産形成の傾向を把握することができます。

例えば、「公共資産」の割合は、水戸市（93.6%）が最も高く、道路や施設等の整備に多くの資金投入を行っていることがわかります。

また、「投資等」の割合は、つくば市（9.7%）が高くなっていますが、これは、首都圏新都市鉄道(株)（つくばエクスプレスの運営会社）に対する出資の影響と考えられます。

このように、財務書類を比較分析すると、まちづくりの手法における各都市の個性が反映されていることが分かります。

日立市は、ひたちなか市と同じような資産構成で、**県内主要都市の中では、ほぼ平均的な資産構成**になっています。

## 2. 住民1人当たりの負債・純資産

続いて、資産を形成するための財源である、住民1人当たりの負債・純資産額です。

日立市は、住民1人当たりの負債額が最も低くなっていますが、これは、地方債発行額の抑制に努めており、負債残高を減少させているためです。

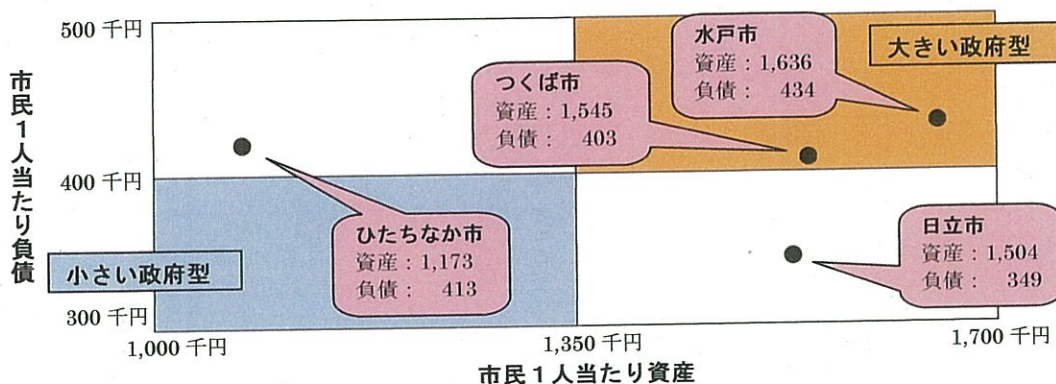
### 【住民1人当たりの負債額】

順位	都市名	住民1人当たり 負債額	日立市を1 とした場合	【参考】 都市の人口
1	日立市	349 千円	1.00	192,564 人
2	つくば市	403 千円	1.15	207,147 人
3	ひたちなか市	413 千円	1.18	158,224 人
4	水戸市	434 千円	1.24	267,751 人

### 【住民1人当たりの純資産額】

順位	都市名	住民1人当たり 純資産額	日立市を1 とした場合	【参考】 都市の人口
1	水戸市	1,202 千円	1.04	267,751 人
2	日立市	1,155 千円	1.00	192,564 人
3	つくば市	1,142 千円	0.99	207,147 人
4	ひたちなか市	760 千円	0.66	158,224 人

この、資産と負債の関係をグラフで類型化すると、各都市の傾向、つまり「**大きい政府型**（＝資産も負債も多い）」か「**小さい政府型**（＝資産も負債も少ない）」か、を知ることができます。



貸借対照表(住民1人当たり県内自治体比較)

※本表の数値は、他都市で公表されている財務書類と住民基本台帳人口をもとに、日立市が独自に算出したものです。

		借				貸			
		日立市 (H25.3.31)	水戸市 (H24.3.31)	つくば市 (H24.3.31)	ひたちなか市 (H24.3.31)	日立市 (H25.3.31)	水戸市 (H24.3.31)	つくば市 (H24.3.31)	ひたちなか市 (H24.3.31)
<b>[資産の部]</b>									
1	公共資産								
	(1) 有形固定資産								
	①生活インフラ・国土保全	702	1,067	651	571	228	331	249	312
	②教育	288	344	437	262	0	0	33	1
	③福祉	24	29	40	19	0	0	0	0
	④環境衛生	91	29	74	125	0	0	0	0
	⑤産業振興	55	29	41	18	0	0	0	0
	⑥消防	30	7	12	14	0	0	33	1
	⑦総務	117	26	81	35	87	65	87	70
	有形固定資産合計	1,307	1,531	1,336	1,044	315	396	369	383
	(2) 売却可能資産	29	0	10	1	0	0	0	0
	公共資産合計	1,336	1,531	1,346	1,045				
2	投資等								
	(1) 投資及び出資金								
	①投資及び出資金	11	22	74	16	31	35	26	28
	②投資損失引当金	0	0	▲3	0	0	0	0	0
	投資及び出資金計	11	22	71	16	31	35	26	28
	(2) 貸付金	8	1	0	1	0	0	0	0
	(3) 基金等								
	①退職手当目的基金	0	0	0	0	0	0	0	0
	②その他特定目的基金	32	12	23	17	0	0	0	0
	③土地開発基金	0	9	1	0	0	0	4	0
	④その他定額運用基金	3	0	0	0	0	0	0	0
	⑤退職手当組合積立金	0	0	44	0	3	3	4	2
	基金等計	35	21	68	17	34	38	34	30
	(4) 長期延滞債権	8	19	15	10	0	0	0	0
	(5) 回収不能見込額	▲3	▲7	▲5	▲2	0	0	0	0
	投資等合計	59	56	149	42	349	434	403	413
<b>負債合計</b>									
<b>[純資産の部]</b>									
1	公共資産等整備国県補助金等								
	公共資産等整備一般財源等	158	225	131	150	158	225	131	150
2	公共資産等整備一般財源等	1,079	1,134	797	743	1,079	1,134	797	743
3	その他一般財源等	▲73	▲157	▲119	▲133	▲73	▲157	▲119	▲133
4	資産評価差額	▲9	0	333	0	▲9	0	333	0
<b>純資産合計</b>									
		1,155	1,202	1,142	760	1,155	1,202	1,142	760
<b>負債・純資産合計</b>									
		1,504	1,636	1,545	1,173	1,504	1,636	1,545	1,173
<b>[参考]</b>									
住民基本台帳人口(人)									
		(H25.3.31) 192,564	(H24.3.31) 267,751	(H24.3.31) 207,147	(H24.3.31) 158,224	(H25.3.31) 192,564	(H24.3.31) 267,751	(H24.3.31) 207,147	(H24.3.31) 158,224

貸借対照表(県内自治体比較)

(単位：千円)

		借				貸			
		日立市 (H25.3.31)	水戸市 (H24.3.31)	つくば市 (H24.3.31)	ひたちなか市 (H24.3.31)	日立市 (H25.3.31)	水戸市 (H24.3.31)	つくば市 (H24.3.31)	ひたちなか市 (H24.3.31)
<b>【資産の部】</b>									
1	公共資産	135,276,107	285,817,392	134,874,887	90,392,250	43,951,483	88,504,296	51,484,741	49,316,270
	(1) 有形固定資産	55,416,907	91,963,775	90,539,378	41,563,278	0	0	6,977,329	140,642
	①生活インフラ・国土保安	4,614,039	7,714,238	8,215,849	2,974,598	0	0	0	0
	②教育	17,563,146	7,848,488	15,258,023	19,755,884	0	0	0	0
	③福祉	10,536,972	7,835,241	8,577,550	2,795,311	0	0	0	0
	④環境衛生	5,853,728	1,761,507	2,419,625	2,232,353	0	0	0	0
	⑤産業振興	22,506,642	6,950,771	16,843,436	5,570,998	16,771,135	17,476,168	17,972,441	11,116,265
	⑥消防	251,767,601	409,891,412	276,728,748	165,274,672	17,826	0	9,634	0
	⑦総務	5,606,555	56,742	2,107,222	60,897	60,740,444	105,980,464	76,444,145	60,573,177
	有形固定資産合計	257,374,156	409,948,154	278,835,970	165,335,969				
	(2) 売却可能資産								
	公共資産合計								
2	投資等	2,166,710	5,830,509	15,195,689	2,594,626	5,846,598	9,390,839	5,506,431	4,368,718
	(1) 投資及び出資金	0	0	▲ 551,232	▲ 3,000	0	0	0	0
	①投資及び出資金	2,166,710	5,830,509	14,644,457	2,591,626	0	0	810,298	34,847
	②投資損失引当金	1,415,395	249,437	47,788	125,696	645,630	810,811	802,697	316,334
	投資及び出資金計					6,492,228	10,201,650	7,119,426	4,719,899
	(2) 貸付金								
	(3) 基金等								
	①退職手当目的基金	0	0	0	0				
	②その他特定目的基金	6,137,117	3,170,991	4,761,604	2,714,506	67,232,672	116,182,114	83,563,571	65,293,076
	③土地開発基金	0	2,570,000	204,562	0				
	④その他定額運用基金	574,313	0	25,000	0				
	⑤退職手当組合積立金	6,711,430	5,740,991	9,013,120	2,714,506				
	基金等計	1,554,214	5,169,152	3,210,758	1,552,661				
	(4) 長期延滞債権	▲ 558,520	▲ 1,838,590	▲ 1,001,275	▲ 324,039				
	(5) 回収不能見込額	11,289,229	15,151,499	30,906,014	6,660,450				
	投資等合計								
3	流動資産	4,692,963	4,023,823	3,934,553	2,798,418				
	(1) 現金預金	10,209,427	108,700	732,035	6,138,563				
	①財政調整基金	5,738,629	8,104,533	5,059,562	4,329,628				
	②減価基金	20,641,019	12,237,056	9,726,150	13,266,609				
	③歳計現金								
	現金預金計	403,527	1,131,522	852,169	425,608				
	(2) 未収金	55,993	126,196	121,637	51,983				
	①地方税	▲ 165,171	▲ 434,420	▲ 297,688	▲ 106,335				
	②その他	294,349	823,298	676,118	371,256				
	③回収不能見込額	20,935,368	13,060,354	10,402,268	13,637,865				
	未収金計								
	流動資産合計	289,598,753	438,160,007	320,144,252	185,633,884				
	負債・純資産合計								
<b>【負債の部】</b>									
1	固定負債	5,846,598	9,390,839	5,506,431	4,368,718				
	(1) 翌年度償還予定地方債	0	0	0	0				
	(2) 短期借入金	0	0	0	0				
	(3) 未払金	0	0	810,298	34,847				
	(4) 翌年度支払予定退職手当	645,630	810,811	802,697	316,334				
	(5) 賞与引当金	6,492,228	10,201,650	7,119,426	4,719,899				
	固定負債合計								
2	流動負債	222,366,081	321,977,893	236,580,681	120,340,808				
	(1) 現金預金	30,483,217	60,225,566	27,150,392	23,785,019				
	(2) 公共資産等整備国県補助金等	207,856,757	303,657,020	165,098,735	117,504,517				
	(3) その他一般財源等	▲ 14,196,314	▲ 41,912,303	▲ 24,624,960	▲ 20,993,546				
	(4) 資産評価差額	▲ 1,777,579	7,590	68,956,514	44,818				
	流動負債合計	222,366,081	321,977,893	236,580,681	120,340,808				
	負債合計	67,232,672	116,182,114	83,563,571	65,293,076				
	【純資産の部】								
1	公共資産等整備国県補助金等								
2	公共資産等整備一般財源等								
3	その他一般財源等								
4	資産評価差額								
	純資産合計								
	負債・純資産合計								
	【参考】								
	住民基本台帳人口(人)	(H25.3.31) 192,564	(H24.3.31) 267,751	(H24.3.31) 207,147	(H24.3.31) 158,224				

## 住民1人当たり行政コスト計算書（普通会計）

### 1. 住民1人当たりの行政コスト

住民1人当たりの行政コストは、次のとおりです。

なお、他市における平成23年度決算の行政コスト計算書は、「東日本大震災」の影響が大きく、日立市の平成24年度決算との比較が困難であるため、**日立市も平成23年度決算を用いて比較**することとします。

日立市の住民1人当たり行政コストは、3位となっています。行政コストは、**低いことが必ずしも住民の満足度を高めているとは限らない**ことに留意が必要ですが、効率的な財政運営によって低く抑えられていることが理想です。

#### 【住民1人当たりの行政コスト】

順位	都市名	住民1人当たり行政コスト	日立市を1とした場合	【参考】都市の人口
1	ひたちなか市	276千円	0.94	158,224人
2	つくば市	284千円	0.97	207,147人
3	日立市（23年度）	293千円	1.00	193,190人
4	水戸市	307千円	1.05	267,751人

※平成23年度末人口

次に、住民1人当たり行政コストを目的別に見ると、それぞれの都市の**行政コスト投入分野の傾向**を把握することができます。

例えば、水戸市は「生活インフラ等」や「福祉」、つくば市は「教育」や「産業振興」に多くコストを投じていることが分かります。

日立市は、「消防」の分野が多くなっていますが、地形的な要因により人件費が影響しています。

#### 【行政コスト目的別の構成比】

(単位：千円)

	日立市	水戸市	つくば市	ひたちなか市
生活インフラ等	46	58	38	48
教育	32	32	36	27
福祉	117	132	108	99
環境衛生	25	25	27	28
産業振興	15	12	16	11
消防	17	13	15	11
総務	36	26	37	26
その他	5	9	7	26
合計	293	307	284	276

### 2. 住民1人当たりの経常収益

住民1人当たりの経常収益（各種施設の使用料、ごみ処理手数料、保育園保育料、市営住宅家賃などの受益者負担額）は、次のとおりです。

表のうち、受益者負担比率は、「経常収益／経常行政コスト」の数値であり、**行政サービスに対する受益者負担の割合**を表しています。

事務の効率化による行政コストの削減や、受益者に対する適切な負担額の設定などを行うことにより、比率は高くなります。逆に、受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合は、原因を詳細に分析する必要があると考えられます。

【住民1人当たりの経常収益】

順位	都市名	住民1人当たり 経常収益	日立市を1 とした場合	受益者負担 比率	【参考】 都市の人口
1	水戸市	19千円	1.05	6.3%	267,751人
2	日立市(23年度)	18千円	1.00	6.3%	193,190人
3	ひたちなか市	15千円	0.83	5.4%	158,224人
4	つくば市	13千円	0.72	4.7%	207,147人

8. 指標を活用した財務分析 ～県内他団体との比較(2)～

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本蓄積の結果を表す「有形固定資産」の財源が、純資産であるのか、負債（地方債）であるのか、その依存割合を見ることで、世代間の負担割合がどうなっているのかを知る指標となります。

「社会資本形成の世代間負担比率」は、社会資本の整備におけるこれまでの世代と将来の世代との負担割合を示すもので、計算式は次のとおりです。

$$\cdot \text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \quad \cdot \text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$$

平成24年度における日立市の比率は、**現世代負担比率が85.4%、将来世代負担比率が19.5%**でした。（公共資産の財源にならない純資産や地方債が含まれるため、合計しても100%にはなりません）

なお、県内主要都市の比率（平成23年度決算、以下同じ）は、次のとおりです。

（※各指標の数値は、公表されている他都市の財務書類をもとに、日立市が独自に算出したものです。）

【現世代負担比率、将来世代負担比率】

順位	都市名	現世代 負担比率	順位	都市名	将来世代 負担比率
1	日立市	85.4%	1	日立市	19.5%
2	つくば市	84.9%	2	つくば市	20.4%
3	水戸市	78.5%	3	ひたちなか市	21.1%
4	ひたちなか市	72.8%	4	水戸市	23.9%

財政の健全性という観点からは、現世代負担比率が高い（将来世代負担比率が低い）方が良いと考えられますが、一方で、有形固定資産は将来にわたって行政サービスを提供していくものであるため、一定の費用を将来世代が負担することは、世代間の負担の公平にかなうものと言えます。

## 行政コスト計算書(住民1人当たり県内自治体比較)

※本表の数値は、他市で公表されている財務書類と住民基本台帳人口をもとに、日立市が独自に算出したものです。

### 【経常行政コスト(性別別)】

(単位:千円)

		日立市		水戸市 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	つくば市 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	ひたちなか市 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
		(平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	(平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)			
1. 人にかかる コスト	(1)人件費	58	59	54	62	44
	(2)退職手当引当金繰入等	5	6	6	4	4
	(3)賞与引当金繰入額	3	3	3	4	2
	小計	66	68	63	70	50
2. 物にかかる コスト	(1)物件費	51	52	40	54	40
	(2)維持補修費	3	3	4	4	4
	(3)減価償却費	38	38	35	37	24
	小計	92	93	79	95	68
3. 移転支出的 なコスト	(1)社会保障給付	65	66	89	61	65
	(2)補助金等	13	17	13	13	18
	(3)他会計等への支出額	35	41	50	37	46
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3	5	6	4	5
	小計	116	129	158	115	134
4. その他の コスト	(1)支払利息	4	4	6	4	5
	(2)回収不能見込計上額	0	▲ 1	1	0	1
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0	18
	小計	4	3	7	4	24
経常行政コスト a		278	293	307	284	276

### 【経常行政コスト(目的別)】

(単位:千円)

	日立市		水戸市 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	つくば市 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	ひたちなか市 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
	(平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	(平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)			
生活インフラ・国土保全	39	46	58	38	48
教育	34	32	32	36	27
福祉	109	117	132	108	99
環境衛生	23	25	25	27	28
産業振興	13	15	12	16	11
消防	18	17	13	15	11
総務	35	36	26	37	26
議会	2	2	2	3	2
支払利息	4	4	6	4	5
回収不能見込計上額	0	▲ 1	1	0	1
その他	0	0	0	0	18
経常行政コスト a	277	293	307	284	276

### 【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	12	13	11	9	9
2. 分担金・負担金・寄附金 c	5	5	8	4	6
経常収益合計 (b+c) d	17	18	19	13	15
d/a	6.2%	6.3%	6.3%	4.7%	5.4%
(差引)純経常行政コスト a - d	261	275	288	271	261



行政コスト計算書(県内自治体比較)

【経常行政コスト(性質別)】

(単位:千円)

		日立市		水戸市	つくば市	ひたちなか市
		(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
1. 人にかかるコスト	(1)人件費	11,138,128	11,453,544	14,425,934	12,710,019	7,051,074
	(2)退職手当引当金繰入等	923,911	1,083,822	1,592,044	889,845	607,214
	(3)賞与引当金繰入額	645,630	659,359	810,811	802,697	316,334
	小計	12,707,669	13,196,725	16,828,789	14,402,561	7,974,622
2. 物にかかるコスト	(1)物件費	9,731,357	10,151,648	10,581,687	11,154,805	6,392,071
	(2)維持補修費	557,810	532,781	1,000,028	847,900	591,935
	(3)減価償却費	7,376,503	7,291,920	9,442,989	7,638,235	3,731,590
	小計	17,665,670	17,976,349	21,024,704	19,640,940	10,715,596
3. 移転支的なコスト	(1)社会保障給付	12,495,014	12,695,202	23,756,148	12,731,975	10,217,996
	(2)補助金等	2,439,102	3,315,597	3,636,947	2,612,627	2,862,880
	(3)他会計等への支出額	6,726,462	7,873,316	13,518,630	7,671,345	7,224,421
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	583,355	994,611	1,512,414	797,944	839,856
	小計	22,243,933	24,878,726	42,424,139	23,813,891	21,145,153
4. その他のコスト	(1)支払利息	732,655	807,869	1,619,175	885,412	767,529
	(2)回収不能見込計上額	45,955	△ 256,496	309,975	11,471	152,210
	(3)その他行政コスト	0	0	0	4,000	2,903,300
	小計	778,610	551,373	1,929,150	900,883	3,823,039
経常行政コスト a	53,395,882	56,603,173	82,206,782	58,758,275	43,658,410	

【経常行政コスト(目的別)】

(単位:千円)

	日立市		水戸市	つくば市	ひたちなか市
	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)	(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
生活インフラ・国土保全	7,522,041	8,858,939	15,460,079	7,895,794	7,546,928
教育	6,555,268	6,275,293	8,469,399	7,383,876	4,346,737
福祉	21,012,912	22,563,895	35,503,589	22,414,052	15,743,251
環境衛生	4,406,523	4,816,153	6,649,556	5,562,232	4,212,078
産業振興	2,580,707	2,899,902	3,209,044	3,277,405	1,786,102
消防	3,435,333	3,303,584	3,495,468	3,147,091	1,719,050
総務	6,677,291	6,868,192	6,865,144	7,695,132	4,079,261
議会	427,159	466,187	621,832	485,810	400,303
支払利息	732,655	807,869	1,619,175	885,412	767,529
回収不能見込計上額	45,955	△ 256,496	309,975	11,471	152,210
その他	38	△ 345	3,521	0	2,904,961
経常行政コスト a	53,395,882	56,603,173	82,206,782	58,758,275	43,658,410

【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	2,307,966	2,520,627	3,008,873	1,876,614	1,425,297
2. 分担金・負担金・寄附金 c	997,568	1,024,159	2,163,309	873,331	917,810
経常収益合計 (b+c) d	3,305,534	3,544,786	5,172,182	2,749,945	2,343,107
d/a	6.2%	6.3%	6.3%	4.7%	5.4%
(差引)純経常行政コスト a-d	50,090,348	53,058,387	77,034,600	56,008,330	41,315,303

## 2. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却の割合を算定することにより、保有する施設等全体の老朽化の度合いを知ることができます。

この「資産老朽化比率」の計算式は、次のとおりです。

$$\cdot \text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

平成 24 年度における日立市の比率は、**50.9%**でした。

なお、県内主要都市の比率は次のとおりです。

この比率が高ければ高いほど、将来的に早い段階で、施設の大規模改修や建替え等が必要になる可能性があることを示しています。

### 【資産老朽化比率】

順位	都市名	資産老朽化比率
1	水戸市	48.1%
2	日立市	50.9%
3	つくば市	51.0%
4	ひたちなか市	55.4%

## 3. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービス（ソフト事業）のコストのうち、当年度の財源で賄われた割合を知ることができます。

比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された（もしくは負担が軽減された）ことを表しており、100% を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩された（もしくは負担が増加した）ことを表しています。

「行政コスト対税収等比率」の計算式は、次のとおりです。

$$\cdot \text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入（その他一般財源分）}}$$

平成 23 年度における日立市の比率は、**96.6%**でした。

県内主要都市の比率は次のとおりで、いずれも 100% を下回り、資産の増加が図られたことを示しています。

### 【行政コスト対税収等比率】

順位	都市名	行政コスト対税収等比率
1	水戸市	90.9%
2	つくば市	93.7%
3	ひたちなか市	94.4%
4	日立市（23 年度）	96.6%

## 9. 終わりに

### ～ 財務4表の更なる活用に向けて ～

日立市が連結財務書類の公表を行うのは、今回で6年目となります。

総務省の調べによると、平成24年度決算においては、指定都市を除く市区町村で1,686団体(97.9%)において財務書類の作成が見込まれており、このうち1,249団体(72.5%)が連結財務書類を作成するとの回答をしております。

総務省では、地方公共団体における財務書類の作成基準に関する作業部会を設けており、今年度末にも報告書が提出される見込みです。これにより、近い将来には全国の市町村が、ある程度統一された財務書類を作成することとなり、さらに多くの団体との比較や分析が容易になるものと考えられます。

したがって、今後は「財務書類の整備」から「分析・活用」への展開が、全国的に求められていくことになるでしょう。

この背景として、高度成長期に整備したインフラの老朽化の問題が、全国で問題になってきていることが考えられます。日立市においても、昭和30年代から50年代に公共施設の大半が整備されたため、今後、これらの維持・補修経費に莫大な予算を投じる必要があることが明らかになっており、施設の統廃合を含めた中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図っていく必要があります。

日立市においては、新地方公会計モデルによる財務書類には、これまでの現金主義会計では把握できない情報が網羅されていることを踏まえ、市の財政状況を長期的な視点から改善・発展させていくため、この分析・活用がより重要なものになると考えています。

今後は、この他団体比較を、より精緻に分析していくことはもちろんですが、財務書類を具体的な政策決定の基礎データとして活用できるように、例えば、行政コスト計算書を事業別(施設別)に仕訳けることで、減価償却費などを含む“フルコスト”に基づく行政評価が行えるように工夫するなど、更なる活用手法の研究を進めていきたいと思っております。

総務省は、財務書類の様々な検証作業を行うとともに、国際公会計基準などの動向を踏まえて、新地方公会計の更なる推進を図っていくことにしています。

日立市でも、地方自治・住民自治を一層推進させるためにも、引き続き財務情報の積極的な開示を行うことによって、アカウントビリティ(説明責任)を果たしていくとともに、これら財務情報の分析結果をベースに、今後も財政健全化に向けた取り組みを実践してまいります。

平成26年3月 日立市 財政部 財政課

連結貸借対照表内訳表(公営事業会計)

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
	水道事業会計	下水道事業会計	工業用水道事業会計	動物園事業特別会計	簡易水道事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	
[資産の部]								
1 公共資産								
(1)有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	135,276,107	0	64,929,327	0	0	0	0	0
②教育	55,416,907	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	4,614,099	0	0	0	0	0	0	0
④環境衛生	17,563,146	27,239,708	0	0	0	790,795	0	230,947
⑤産業振興	10,536,972	0	0	520,964	2,337,766	0	185,589	0
⑥消防	5,853,728	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	22,506,642	0	0	0	0	0	0	0
⑧収益事業		0	0	0	0	0	0	0
⑨その他		0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	251,767,601	27,239,708	64,929,327	520,964	2,337,766	790,795	185,589	230,947
(2)無形固定資産	0	576,220	2,884,157	0	0	0	0	0
(3)売却可能資産	5,606,555	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	257,374,156	27,815,928	67,813,484	520,964	2,337,766	790,795	185,589	230,947
2 投資等								
(1)投資及び出資金	2,166,710	4,000	0	0	0	0	2,009	0
(2)貸付金	1,415,395	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金等	6,711,430	0	0	0	0	0	16,500	0
(4)長期延滞債権	1,554,214	28,747	35,779	6,072	0	152	2,145	0
(5)その他		0	5,000	0	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△558,520	△20,564	△22,811	0	0	△55	△2,145	0
投資等合計	11,289,229	12,183	17,968	6,072	0	97	18,509	0
3 流動資産								
(1)資金	20,641,019	2,293,863	950,509	15,430	0	38	0	0
(2)未収金	459,520	287,055	217,191	0	0	665	559	93
(3)販売用不動産		0	0	0	0	0	0	0
(4)その他		45,152	68,221	5	0	0	0	0
(5)回収不能見込額	△165,171	△20,158	△3,334	0	0	△239	△559	△33
流動資産合計	20,935,368	2,605,912	1,232,587	15,435	0	464	0	60
4 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0
資産合計	289,598,753	30,434,023	69,064,039	542,471	2,337,766	791,356	204,098	231,007
[負債の部]								
1 固定負債								
(1)地方公共団体								
①普通会計地方債	43,951,483							
②公営事業地方債		13,807,982	15,916,113	19,413	0	380,450	0	141,850
地方公共団体計	43,951,483	13,807,982	15,916,113	19,413	0	380,450	0	141,850
(2)関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計								
(3)長期未払金	0	359,641	0	0	0	0	0	0
(4)引当金	16,788,961	791,377	383,768	0	192,198	0	43,879	0
(うち退職手当等引当金)	16,771,135	791,377	383,768	0	192,198	0	43,879	0
(うちその他の引当金)	17,826	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	162,587	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)		0	162,587	0	0	0	0	0
(上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	60,740,444	14,959,000	16,462,468	19,413	192,198	380,450	43,879	141,850
2 流動負債								
(1)翌年度償還予定額								
①地方公共団体	5,846,598	1,112,396	1,346,958	7,095	0	12,938	0	3,927
②関係団体								
翌年度償還予定額計	5,846,598	1,112,396	1,346,958	7,095	0	12,938	0	3,927
(2)短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	0	1,115,096	77	0	0	0	0
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)賞与引当金	645,630	39,384	15,155	0	7,989	0	1,274	0
(6)その他	0	161,105	284,068	100	0	0	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)		0	277,366	0	0	0	0	0
(上記以外)	0	161,105	6,702	100	0	0	0	0
流動負債合計	6,492,228	1,312,885	2,761,277	7,272	7,989	12,938	1,274	3,927
負債合計	67,232,672	16,271,885	19,223,745	26,685	200,187	393,388	45,153	145,777
[純資産の部]								
純資産合計	222,366,081	14,162,138	49,840,294	515,786	2,137,579	397,968	158,945	85,230
負債及び純資産合計	289,598,753	30,434,023	69,064,039	542,471	2,337,766	791,356	204,098	231,007

(単位:千円)

地方公共団体								合計	相殺消去等	純計
公営事業会計						(小計)				
公営企業会計		その他								
介護サービス事業 特別会計(施設分)	(小計)	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	介護サービス事業 特別会計(予防分)	後期高齢者医療事 業介特別会計	(小計)				
0	64,929,327	0	0	0	0	0	200,205,434		200,205,434	
0	0	0	0	0	0	0	55,416,907		55,416,907	
0	0	0	0	0	0	0	4,614,099		4,614,099	
0	28,261,450	0	0	0	0	0	45,824,596		45,824,596	
0	3,044,319	0	0	0	0	0	13,581,291		13,581,291	
0	0	0	0	0	0	0	5,853,728		5,853,728	
0	0	0	0	0	0	0	22,506,642		22,506,642	
0	0	0	0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0	0	0	0		0	
0	96,235,096	0	0	0	0	0	348,002,697		348,002,697	
0	3,460,377	0	0	0	0	0	3,460,377		3,460,377	
0	0	0	0	0	0	0	5,606,555		5,606,555	
0	99,695,473	0	0	0	0	0	357,069,629		357,069,629	
0	6,009	0	0	0	0	0	2,172,719	△1,498,944	673,775	
0	0	0	0	0	0	0	1,415,395	△277,366	1,138,029	
0	16,500	0	0	0	0	0	6,727,930		6,727,930	
6,690	79,585	703,117	20,350	0	4,976	728,443	2,362,242	△162,587	2,199,655	
0	5,000	23,000	0	0	0	23,000	28,000		28,000	
△1,816	△47,391	△408,511	△12,698	0	△3,105	△424,314	△1,030,225		△1,030,225	
4,874	59,703	317,606	7,652	0	1,871	327,129	11,676,061	△1,938,897	9,737,164	
55	3,259,895	354,151	691,120	0	9,925	1,055,196	24,956,110	0	24,956,110	
1,684	507,247	218,616	31,195	0	1,011	250,822	1,217,589	0	1,217,589	
0	0	0	0	0	0	0	0		0	
0	113,378	0	0	0	0	0	113,378		113,378	
△457	△24,780	△127,016	△19,466	0	△631	△147,113	△337,064		△337,064	
1,282	3,855,740	445,751	702,849	0	10,305	1,158,905	25,950,013	0	25,950,013	
0	0	0	0	0	0	0	0		0	
6,156	103,610,916	763,357	710,501	0	12,176	1,486,034	394,695,703	△1,938,897	392,756,806	
0	0	0	0	0	0	0	43,951,483		43,951,483	
0	30,265,808	0	0	0	0	0	30,265,808		30,265,808	
0	30,265,808	0	0	0	0	0	74,217,291		74,217,291	
0	0	0	0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0	0	0	0		0	
0	359,641	0	0	0	0	0	359,641		359,641	
0	1,411,222	152,314	255,807	2,183	12,227	422,531	18,622,714		18,622,714	
0	1,411,222	152,314	255,807	2,183	12,227	422,531	18,604,888		18,604,888	
0	0	0	0	0	0	0	17,826		17,826	
0	162,587	0	0	0	0	0	162,587	△162,587	0	
0	162,587	0	0	0	0	0	162,587	△162,587	0	
0	0	0	0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0	0	0	0		0	
0	32,199,258	152,314	255,807	2,183	12,227	422,531	93,362,233	△162,587	93,199,646	
0	2,483,314	0	0	0	0	0	8,329,912		8,329,912	
0	0	0	0	0	0	0	0		0	
0	2,483,314	0	0	0	0	0	8,329,912		8,329,912	
0	0	0	0	0	0	0	0		0	
0	1,115,173	0	0	0	0	0	1,115,173		1,115,173	
0	0	0	0	0	0	0	0		0	
0	63,802	6,968	11,830	1,347	0	20,145	729,577		729,577	
0	445,273	0	0	0	0	0	445,273	△277,366	167,907	
0	277,366	0	0	0	0	0	277,366	△277,366	0	
0	167,907	0	0	0	0	0	167,907		167,907	
0	4,107,562	6,968	11,830	1,347	0	20,145	10,619,935	△277,366	10,342,569	
0	36,306,820	159,282	267,637	3,530	12,227	442,676	103,982,168	△439,953	103,542,215	
6,156	67,304,096	604,075	442,864	△3,530	△51	1,043,358	290,713,535	△1,498,944	289,214,591	
6,156	103,610,916	763,357	710,501	0	12,176	1,486,034	394,695,703	△1,938,897	392,756,806	

連結貸借対照表内訳表(一部事務組合・第3セクター等)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	日立・高森広域下水道組合	茨城県市町村総合事務組合	茨城県租税債権管理機構	茨城北農業共済事務組合	茨城県後期高齢者医療広域連合	(合計)	日立土地開発公社	(合計)
<b>【資産の部】</b>								
1 公共資産								
(1)有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	21,325,706	0	0	0	0	21,325,706	162,059	162,059
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	0	0	0	0	76	76	0	0
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	3,640	0	3,640	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	639,378	172	0	556	640,106	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	21,325,706	639,378	172	3,640	632	21,969,528	162,059	162,059
(2)無形固定資産	0	0	0	517	0	517	0	0
(3)売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	21,325,706	639,378	172	4,157	632	21,970,045	162,059	162,059
2 投資等								
(1)投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金等	0	0	0	24,770	441,477	466,247	0	0
(4)長期延滞債権	4,800	0	0	17	0	4,817	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△509	0	0	△15	0	△524	0	0
投資等合計	4,291	0	0	24,772	441,477	470,540	0	0
3 流動資産								
(1)資金	54,000	324,844	8,114	98,949	467,420	953,327	5,400	5,400
(2)未収金	5,339	0	0	3,074	0	8,413	0	0
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	1,580	0	0	0	1,580	0	0
(5)回収不能見込額	△512	0	0	△9	0	△521	0	0
流動資産合計	58,827	326,424	8,114	102,014	467,420	962,799	5,400	5,400
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	21,388,824	965,802	8,286	130,943	909,529	23,403,384	167,459	167,459
<b>【負債の部】</b>								
1 固定負債								
(1)地方公共団体								
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	8,285,933	0	0	0	0	8,285,933	0	0
地方公共団体計	8,285,933	0	0	0	0	8,285,933	0	0
(2)関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	60,200	60,200
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	60,200	60,200
(3)長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)引当金	0	9,107	0	60,358	0	69,465	0	0
(うち退職手当等引当金)	0	9,107	0	7,771	0	16,878	0	0
(うちその他の引当金)	0	0	0	52,587	0	52,587	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0
(上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	8,285,933	9,107	0	60,358	0	8,355,398	60,200	60,200
2 流動負債								
(1)翌年度償還予定額								
①地方公共団体	973,679	0	0	0	0	973,679	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0	100,900	100,900
翌年度償還予定額計	973,679	0	0	0	0	973,679	100,900	100,900
(2)短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	0	0	2,650	0	2,650	0	0
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)賞与引当金	6,610	477	0	1,010	0	8,097	0	0
(6)その他	0	0	0	1,068	0	1,068	0	0
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0
(上記以外)	0	0	0	1,068	0	1,068	0	0
流動負債合計	980,289	477	0	4,728	0	985,494	100,900	100,900
負債合計	9,266,222	9,584	0	65,086	0	9,340,892	161,100	161,100
<b>【純資産の部】</b>								
純資産合計	12,122,602	956,218	8,286	65,857	909,529	14,062,492	6,359	6,359
負債及び純資産合計	21,388,824	965,802	8,286	130,943	909,529	23,403,384	167,459	167,459

(単位:千円)

第三セクター等						単純合計	相殺消去等	純計
(財)日立市科学文化情報財団	(財)日立地区産業支援センター	(社福)日立市社会福祉事業団	(財)日立市公園協会	(財)日立市体育協会	(合計)			
0	0	0	0	0	0	221,693,199		221,693,199
0	0	0	0	0	0	55,416,907		55,416,907
0	0	25,886	0	0	25,886	4,640,061		4,640,061
0	0	0	0	0	0	45,824,596		45,824,596
0	5,106	0	7,760	0	12,866	13,597,797		13,597,797
0	0	0	0	0	0	5,853,728		5,853,728
2,590	0	0	0	0	2,590	23,149,338		23,149,338
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	4,253	4,253	4,253		4,253
2,590	5,106	25,886	7,760	4,253	45,595	370,179,879		370,179,879
0	0	0	0	0	0	3,460,894		3,460,894
0	0	0	0	0	0	5,606,555		5,606,555
2,590	5,106	25,886	7,760	4,253	45,595	379,247,328		379,247,328
0	0	140,138	150	0	140,288	814,063	△323,000	491,063
0	0	0	0	0	0	1,138,029		1,138,029
255,440	100,391	214,468	236,745	162,100	969,144	8,163,321		8,163,321
0	0	0	0	0	0	2,204,472		2,204,472
0	0	0	88,120	0	88,120	116,120		116,120
0	0	0	0	0	0	△1,030,749		△1,030,749
255,440	100,391	354,606	325,015	162,100	1,197,552	11,405,256	△323,000	11,082,256
129,293	36,398	158,448	87,651	89,966	501,756	26,416,593	0	26,416,593
3,997	28,541	2,017	6,057	1,879	42,491	1,268,493		1,268,493
0	0	0	0	0	0	0		0
2,867	2,445	664	16,456	1,135	23,567	138,525		138,525
0	0	0	0	0	0	△337,585		△337,585
136,157	67,384	161,129	110,164	92,980	567,814	27,486,026	0	27,486,026
0	0	0	0	0	0	0		0
394,187	172,881	541,621	442,939	259,333	1,810,961	418,138,610	△323,000	417,815,610
0	0	0	0	0	0	43,951,483		43,951,483
0	0	0	0	0	0	38,551,741		38,551,741
0	0	0	0	0	0	82,503,224		82,503,224
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	60,200		60,200
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	60,200		60,200
0	0	0	0	0	0	359,641		359,641
0	0	134,046	136,744	8,000	278,790	18,970,969		18,970,969
0	0	134,046	136,744	8,000	278,790	18,900,556		18,900,556
0	0	0	0	0	0	70,413		70,413
2,400	0	0	0	0	2,400	2,400		2,400
0	0	0	0	0	0	0		0
2,400	0	0	0	0	2,400	2,400		2,400
2,400	0	134,046	136,744	8,000	281,190	101,896,434		101,896,434
0	0	0	0	0	0	9,303,591		9,303,591
0	0	0	0	0	0	100,900		100,900
0	0	0	0	0	0	9,404,491		9,404,491
0	0	0	0	0	0	0		0
54,442	8,146	31,452	35,815	16,944	146,799	1,264,622		1,264,622
0	0	0	0	0	0	0		0
15,500	2,214	0	0	0	17,714	755,388		755,388
7,582	1,690	12,443	17	38,453	60,185	229,160		229,160
0	0	0	0	0	0	0		0
7,582	1,690	12,443	17	38,453	60,185	229,160		229,160
77,524	12,050	43,895	35,832	55,397	224,698	11,653,661		11,653,661
79,924	12,050	177,941	172,576	63,397	505,888	113,550,095		113,550,095
314,263	160,831	363,680	270,363	195,936	1,305,073	304,588,515	△323,000	304,265,515
394,187	172,881	541,621	442,939	259,333	1,810,961	418,138,610	△323,000	417,815,610

連結行政コスト計算書内訳表(公営事業会計)

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		水道事業会計	下水道事業会計	工業用水道事業会計	動物園事業特別会計	簡易水道事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	戸別合併処理浄化槽事業特別会計
【経常行政コスト】								
1(1)人件費	11,138,128	527,181	117,769	56	155,009	0	24,249	476
1(2)退職手当等引当金繰入等	923,911	867,984	400,284	0	11,302	0	3,214	0
1(3)賞与引当金繰入額	645,630	39,384	15,155	0	7,989	0	1,274	0
2(1)物件費	9,731,357	688,955	372,163	1,335	79,785	58,316	40,391	12,777
2(2)維持補修費	557,810	136,143	125,523	0	2,870	0	990	686
2(3)減価償却費	7,376,503	1,262,567	1,131,739	9,150	174,194	32,329	20,935	7,016
3(1)社会保障給付	12,495,014	0	0	0	0	0	0	0
3(2)補助金等	2,439,102	21,050	450,070	550	324	0	620	201
3(3)他会計等への支出額	6,726,462	0	0	0	0	0	0	0
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	583,355	0	0	0	0	0	0	0
4(1)支払利息	732,655	375,618	448,830	1,379	0	5,800	0	2,943
4(2)回収不能見込計上額	45,955	△57,919	△24,559	0	0	89	194	22
4(3)その他行政コスト	0	203,537	365,343	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	53,395,882	4,064,500	3,402,317	12,470	431,473	96,534	91,867	24,121
【経常収益】								
1 使用料・手数料	2,307,966	0	550	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	997,568	83,806	0	0	0	0	0	637
3 保険料		0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益		2,959,334	2,822,019	6,211	78,743	33,441	28,749	7,803
5 その他特定行政サービス収入		349,297	7,744	229	25,425	922	17,636	0
6 他会計補助金等		10,513	195,660	6,030	157,305	47,689	23,657	12,884
経常収益 b	3,305,534	3,402,950	3,025,973	12,470	261,473	82,052	70,042	21,324
(差引)純経常行政コスト a-b	50,090,348	661,550	376,344	0	170,000	14,482	21,825	2,797

連結行政コスト計算書内訳表(一部事務組合・第3セクター等)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	日立・高萩広域下水道組合	茨城県市町村総合事務組合	茨城県租税債権管理機構	茨城北農業共済事務組合	茨城県後期高齢者医療広域連合	(合計)	日立土地開発公社	(合計)
【経常行政コスト】								
1(1)人件費	99,510	10,007	2,683	15,780	9,168	137,148	0	0
1(2)退職手当等引当金繰入等	13,120	1,856,556	0	△487	1,174	1,870,363	0	0
1(3)賞与引当金繰入額	6,610	476	0	1,010	0	8,096	0	0
2(1)物件費	241,116	23,116	2,504	4,047	134,461	405,244	0	0
2(2)維持補修費	45,205	889	0	0	0	46,094	0	0
2(3)減価償却費	789,721	11,970	52	177	18	801,938	0	0
3(1)社会保障給付	0	87	0	0	19,197,466	19,197,553	0	0
3(2)補助金等	0	210	9,367	0	25,576	35,153	0	0
3(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
4(1)支払利息	318,275	0	0	0	0	318,275	0	0
4(2)回収不能見込計上額	467	0	0	1	0	468	0	0
4(3)その他行政コスト	1	0	0	34,462	60,836	95,299	0	0
経常行政コスト a	1,514,025	1,903,311	14,606	54,990	19,428,699	22,915,631	0	0
【経常収益】								
1 使用料・手数料	0	12,183	0	0	114	12,297	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	14,490	1,952,151	10,970	22,018	11,330,955	13,330,584	0	0
3 保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	892,642	0	0	32,117	0	924,759	0	0
5 その他特定行政サービス収入	13,176	0	0	4,296	24,989	42,461	1	1
6 他会計補助金等	835,531	0	0	0	0	835,531	0	0
経常収益 b	1,755,839	1,964,334	10,970	58,431	11,356,058	15,145,632	1	1
(差引)純経常行政コスト a-b	△241,814	△61,023	3,636	△3,441	8,072,641	7,769,999	△1	△1



(単位:千円)

地方公共団体									
公営事業会計							合計	相殺消去等	純計
公営企業会計		その他							
介護サービス事業 特別会計(施設分)	(小計)	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業特別 会計	介護サービス事業 特別会計(予防分)	後期高齢者医療事 業介特別会計	(小計)			
24,682	849,422	134,786	265,776	19,979	8,930	429,471	12,417,021		12,417,021
0	1,282,784	25,265	28,632	△6,150	△417	47,330	2,254,025		2,254,025
0	63,802	6,968	11,830	1,347	0	20,145	729,577		729,577
597,599	1,851,321	247,847	265,662	15,474	24,409	553,392	12,136,070	△83,800	12,052,270
0	266,212	0	0	0	0	0	824,022		824,022
0	2,637,930	0	0	0	0	0	10,014,433		10,014,433
0	0	10,573,344	10,723,776	0	0	21,297,120	33,792,134		33,792,134
20	472,835	4,639,414	0	0	1,938,363	6,577,777	9,489,714	△136,087	9,353,627
0	0	0	0	0	0	0	6,726,462	△4,462,860	2,263,602
0	0	0	0	0	0	0	583,355		583,355
0	834,570	0	0	0	0	0	1,567,225	△9,249	1,557,976
△785	△82,958	52,222	21,359	0	1,306	74,887	37,884		37,884
0	568,880	100,860	244,345	0	27,080	372,085	940,955		940,955
621,516	8,744,798	15,780,506	11,561,380	30,650	1,999,671	29,372,207	91,512,887	△4,691,996	86,820,891
0	550	0	0	0	0	0	2,308,516		2,308,516
0	84,443	6,179,668	3,245,970	0	0	9,425,638	10,507,649	△136,087	10,371,562
0	0	3,540,474	2,820,203	0	1,675,989	7,836,666	7,836,666		7,836,666
547,283	6,483,583	0	0	36,919	0	36,919	6,520,502	△1,046,313	5,474,189
101	401,354	33,135	3,874	34	28,235	65,278	466,632	△48,552	418,080
73,588	527,326	907,413	1,709,743	1,068	306,245	2,924,469	3,451,795	△3,451,795	0
620,972	7,497,256	10,660,690	7,579,790	38,021	2,010,469	20,288,970	31,091,760	△4,682,747	26,409,013
544	1,247,542	5,119,816	3,981,590	△7,371	△10,798	9,083,237	60,421,127	△9,249	60,411,878

(単位:千円)

第三セクター等						単純合計	相殺消去等	純計
(財)日立市科学文 化情報財団	(財)日立地区産業 支援センター	(社)日立市社会 福祉事業団	(財)日立市公園協 会	(財)日立市体育協 会	(合計)			
263,094	67,203	639,778	174,406	76,982	1,221,463	13,775,632		13,775,632
10,542	0	24,973	8,944	2,480	46,939	4,171,327		4,171,327
417	△647	0	0	0	△230	737,443		737,443
360,897	72,048	276,252	308,980	206,565	1,224,742	13,682,256	△2,060,803	11,621,453
22,601	7,844	7,232	9,104	5,310	52,091	922,207		922,207
2,712	670	4,990	19,535	1,375	29,282	10,845,653		10,845,653
0	0	0	0	0	0	52,989,687		52,989,687
25,012	5,269	14	22,119	16,791	69,205	9,457,985	△4,028,919	5,429,066
0	0	0	0	0	0	2,263,602	△2,263,602	0
0	0	0	0	0	0	583,355		583,355
0	0	0	0	0	0	1,876,251		1,876,251
0	0	0	0	0	0	38,352		38,352
6,059	0	291	76,557	11,064	93,971	1,130,235		1,130,235
691,334	152,387	953,530	619,645	320,567	2,737,463	112,473,985	△8,353,324	104,120,661
0	0	0	0	0	0	2,320,813		2,320,813
31,203	0	1,751	0	3,542	36,496	23,738,642	△5,284,936	18,453,706
0	0	0	0	0	0	7,836,666		7,836,666
35,105	90,616	963,465	598,957	254,847	1,942,990	8,341,938	△2,060,803	6,281,135
628,213	32,924	17,151	13,496	45,058	736,842	1,197,384	△172,054	1,025,330
0	0	0	0	0	0	835,531	△835,531	0
694,521	123,540	982,367	612,453	303,447	2,716,328	44,270,974	△8,353,324	35,917,650
△3,187	28,847	△28,837	7,192	17,120	21,135	68,203,011	0	68,203,011

連結純資産変動計算書内訳表(公営事業会計)

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		水道事業会計	下水道事業会計	工業用水道事業会計	動物園事業特別会計	簡易水道事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	戸別合併処理浄化槽事業特別会計
期首純資産残高	218,634,314	13,971,437	48,189,537	515,786	2,307,579	390,194	180,770	84,515
純経常行政コスト	△50,090,348	△661,550	△376,344		△170,000	△14,482	△21,825	△2,797
一般財源								
地方税	29,199,058							
地方交付税	7,246,030							
その他行政コスト充当財源	4,204,659							
補助金等受入	13,723,390	△597	893,515	0	0	22,256	0	3,512
臨時損益								
災害復旧事業費	△860,496				0	0	0	0
公共資産除売却損益	28,858	△16,792	0	0	0	0	0	0
投資損失	△873							
収益事業純損失								
損失補償履行確定額	0							
損失補償等引当金繰入	△7,956							
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		42,528	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	241,677	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	47,768	0	34,337	0	0	0	0	0
その他	0	827,112	1,099,249	0	0	0	0	0
期末純資産残高	222,366,081	14,162,138	49,840,294	515,786	2,137,579	397,968	158,945	85,230

連結純資産変動計算書内訳表(一部事務組合・第3セクター等)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	日立・高萩広域下水道組合	茨城県市町村総合事務組合	茨城県租税債権管理機構	茨城北農業共済事務組合	茨城県後期高齢者医療広域連合	(合計)	日立土地開発公社	(合計)
期首純資産残高	11,858,039	952,192	9,910	64,714	496,177	13,381,032	6,358	6,358
純経常行政コスト	241,814	61,023	△3,636	3,441	△8,072,641	△7,769,999	1	1
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	3,723	382	0	36	4,141	0	0
補助金等受入	115,155	0	677	0	8,478,703	8,594,535	0	0
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	△6	0	0	△6	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△92,406	0	0	0	0	△92,406	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	79	0	79	0	0
その他	0	△60,720	959	△2,377	7,254	△54,884	0	0
期末純資産残高	12,122,602	956,218	8,286	65,857	909,529	14,062,492	6,359	6,359

(単位:千円)

地方公共団体									
公営事業会計							合計	相殺消去等	純計
公営企業会計		その他							
介護サービス事業 特別会計(施設分)	(小計)	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	介護サービス事業 特別会計(予防分)	後期高齢者医療事 業介特別会計	(小計)			
4,913	65,644,731	313,680	440,316	△10,901	△10,849	732,246	285,011,291	△1,498,944	283,512,347
△544	△1,247,542	△5,119,816	△3,981,590	7,371	10,798	△9,083,237	△60,421,127	9,249	△60,411,878
	0					0	29,199,058		29,199,058
	0					0	7,246,030		7,246,030
	0					0	4,204,659	△9,249	4,195,410
1,787	920,473	5,410,211	3,984,138	0	0	9,394,349	24,038,212		24,038,212
	0					0	△860,496		△860,496
	0					0	12,066		12,066
	△16,792	0	0	0	0	0	△873		△873
	0					0	0		0
	0					0	0		0
	0					0	△7,956		△7,956
	0					0	0		0
	42,528	0	0	0	0	0	42,528	0	42,528
	0					0	241,677		241,677
	34,337	0	0	0	0	0	82,105		82,105
	1,926,361	0	0	0	0	0	1,926,361		1,926,361
6,156	67,304,096	604,075	442,864	△3,530	△51	1,043,358	290,713,535	△1,498,944	289,214,591

(単位:千円)

第三セクター等						単純合計	相殺消去等	純計
(財)日立市科学文 化情報財団	(財)日立地区産業 支援センター	(社福)日立市社会 福祉事業団	(財)日立市公園協 会	(財)日立市体育協 会	(合計)			
311,076	162,166	334,843	277,632	213,056	1,298,773	298,198,510	△323,000	297,875,510
3,187	△28,847	28,837	△7,192	△17,120	△21,135	△68,203,011	0	△68,203,011
	0	0	0	0	0	29,199,058		29,199,058
	0	0	0	0	0	7,246,030		7,246,030
	0	0	0	0	0	4,199,551		4,199,551
	27,528	0	0	0	27,528	32,660,275		32,660,275
	0	0	0	0	0	△860,496		△860,496
	0	0	73	0	73	12,133		12,133
	0	0	0	0	0	△873		△873
	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	△7,956		△7,956
	△16	0	0	0	△16	△16		△16
	0	0	0	0	0	42,528	0	42,528
	0	0	0	0	0	149,271		149,271
	0	0	0	0	0	82,184		82,184
	0	0	△150	0	△150	1,871,327		1,871,327
314,263	160,831	363,680	270,363	195,936	1,305,073	304,588,515	△323,000	304,265,515

連結資金収支計算書内訳表(公営事業会計)

	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		水道事業会計	下水道事業会計	工業用水道事業会計	動物園事業特別会計	簡易水道事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	戸別合併処理浄化槽事業特別会計
[経常的収支の部]								
人件費	13,365,315	575,740	156,608	56	167,337	0	27,847	476
物件費	9,731,357	786,417	109,104	1,380	79,785	58,316	40,391	12,777
社会保障給付	12,495,014	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	2,439,102	21,050	450,070	550	324	0	620	201
支払利息	732,655	375,618	448,830	1,379	0	5,800	0	2,943
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,534,598	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	1,418,306	341,779	9,231	1	2,870	0	990	686
支出合計	45,716,347	2,100,604	1,173,843	3,366	250,316	64,116	69,848	17,083
地方税	29,212,747							
地方交付税	7,246,030							
国県補助金等	10,402,300	△597	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	2,116,413	0	550	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	863,071	64,188	0	0	0	0	0	△1,035
保険料		0	0	0	0	0	0	0
事業収入		3,026,493	2,885,728	6,910	78,743	33,441	28,749	7,738
諸収入	459,873	349,297	7,744	229	0	0	0	0
地方債発行額	2,312,252	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額		0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	128,049	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等		10,513	195,660	6,030	146,148	30,034	23,657	12,884
その他収入	3,076,180	9,689	5,070		25,425	641	17,442	0
収入合計	55,816,915	3,459,583	3,094,752	13,169	250,316	64,116	69,848	19,587
経常的収支額	10,100,568	1,358,979	1,920,909	9,803	0	0	0	2,504
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	8,460,391	472,708	2,464,960	0	21,111	152,637	0	11,448
公共資産整備補助金等支出	583,355	△19,375	0	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	108,223	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								
地方三公社公共資産整備支出								
第三セクター等公共資産整備支出								
支出合計	9,151,969	453,333	2,464,960	0	21,111	152,637	0	11,448
国県補助金等	2,310,939	0	893,515	0	0	22,256	0	3,512
地方債発行額	3,413,043	120,000	1,174,100	0	0	117,900	0	6,700
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	646,544	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金等		0	83,775	0	11,157	17,655	0	0
その他収入	153,206	25,643	0	0	0	0	0	1,672
収入合計	6,523,732	145,643	2,151,390	0	11,157	157,811	0	11,884
公共資産整備収支額	△2,628,237	△307,690	△313,570	0	△9,954	5,174	0	436
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	12,000	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	401,400	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	750,057	0	0	0	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,083,641	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	5,869,661	1,111,925	1,335,950	6,798	0	12,589	0	3,617
長期借入金返済額		0	566,250	0	0	0	0	0
短期借入金減少額		0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出		0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0							
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	8,116,759	1,111,925	1,902,200	6,798	0	12,589	0	3,617
国県補助金等	1,010,151	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	941,377	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	27,400	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入		0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	91,056							
その他収入	755,936	42,528	840,091	0	0	0	0	0
収入合計	2,825,920	42,528	840,091	0	0	0	0	0
投資・財務的収支額	△5,290,839	△1,069,397	△1,062,109	△6,798	0	△12,589	0	△3,617
百年度短期借入金(翌年度繰上元用金額)増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	2,181,492	△18,108	545,230	3,005	△9,954	△7,415	0	△677
期首資金残高	18,459,527	2,311,971	405,279	12,425	9,954	7,453	0	677
経費負担割合変更に伴う差額								
期末資金残高	20,641,019	2,293,863	950,509	15,430	0	38	0	0

地方公共団体									
公営事業会計							合計	相殺消去等	純計
公営企業会計		その他							
介護サービス事業 特別会計(施設分)	(小計)	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	介護サービス事業 特別会計(予防分)	後期高齢者医療事 業特別会計	(小計)			
24,682	952,746	156,515	301,160	22,547	10,024	490,246	14,808,307		14,808,307
597,599	1,685,769	247,847	265,662	15,474	24,409	553,392	11,970,518	△83,800	11,886,718
0	0	10,573,344	10,723,776	0	0	21,297,120	33,792,134		33,792,134
20	472,835	4,639,414	0	0	1,938,363	6,577,777	9,489,714	△136,087	9,353,627
0	834,570	0	0	0	0	0	1,567,225	△9,249	1,557,976
0	0	0	0	0	0	0	5,534,598	△4,095,030	1,439,568
0	355,557	100,660	244,345	0	27,080	372,085	2,145,948	0	2,145,948
622,301	4,301,477	15,717,780	11,534,943	38,021	1,999,876	29,290,620	79,308,444	△4,324,166	74,984,278
	0	0	0	0	0	0	29,212,747		29,212,747
	0	0	0	0	0	0	7,246,030		7,246,030
1,787	1,190	5,410,211	3,984,138	0	0	9,394,349	19,797,839		19,797,839
0	550	0	0	0	0	0	2,116,963		2,116,963
0	63,153	6,179,668	3,245,970	0	0	9,425,638	10,351,862	△136,087	10,215,775
0	0	3,531,581	2,594,438	0	1,674,832	7,800,851	7,800,851		7,800,851
546,875	6,614,677	0	0	36,919	0	36,919	6,651,596	△122,447	6,529,149
0	357,270	33,135	3,874	34	28,235	65,278	882,421		882,421
0	0	0	0	0	0	0	2,312,252		2,312,252
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	128,049		128,049
73,588	498,514	907,413	1,709,743	1,068	306,245	2,924,469	3,422,983	△4,422,983	0
101	58,368	0	0	0	0	0	3,134,548	△9,249	3,125,299
622,351	7,593,722	16,062,008	11,538,163	38,021	2,009,312	29,647,504	93,058,141	△3,690,766	89,367,375
50	3,292,245	344,228	3,220	0	9,436	356,884	13,749,697	633,400	14,383,097
0	3,122,864	0	0	0	0	0	11,583,255		11,583,255
0	△19,375	0	0	0	0	0	563,980		563,980
0	0	0	0	0	0	0	108,223	△23,891	84,332
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,103,489	0	0	0	0	0	12,255,458	△23,891	12,231,567
0	919,283	0	0	0	0	0	3,230,222		3,230,222
0	1,418,700	0	0	0	0	0	4,831,743		4,831,743
0	0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0	646,544		646,544
0	112,587	0	0	0	0	0	112,587	△112,587	0
0	27,315	0	0	0	0	0	180,521	△6,024	174,497
0	2,477,885	0	0	0	0	0	9,001,617	△118,611	8,883,006
0	△625,604	0	0	0	0	0	△3,253,841	△94,720	△3,348,561
0	0	0	0	0	0	0	12,000	0	12,000
0	0	0	0	0	0	0	401,400	0	401,400
0	0	0	0	0	0	0	750,057		750,057
0	0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0	1,083,641	△343,939	739,702
0	2,470,879	0	0	0	0	0	8,340,540		8,340,540
0	566,250	0	0	0	0	0	566,250	0	566,250
0	0	0	0	0	0	0	0	△566,250	△566,250
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,037,129	0	0	0	0	0	11,153,888	△910,189	10,243,699
0	0	0	0	0	0	0	1,010,151		1,010,151
0	0	0	0	0	0	0	941,377	△566,250	375,127
0	0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0	27,400		27,400
0	0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0	91,056		91,056
0	882,619	0	0	0	0	0	1,638,555	△882,619	755,936
0	882,619	0	0	0	0	0	3,708,539	△1,448,869	2,259,670
0	△2,154,510	0	0	0	0	0	△7,445,349	△538,680	△7,984,029
0	0	0	0	0	0	0	0		0
50	512,131	344,228	3,220	0	9,436	356,884	3,050,507	0	3,050,507
5	2,747,764	9,923	687,900	0	489	698,312	21,905,603		21,905,603
	0					0	0		0
55	3,259,895	354,151	691,120	0	9,925	1,055,196	24,956,110	0	24,956,110

連結資金収支計算書内訳表(一部事務組合・第3セクター等)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	日立・高萩広域下 水道組合	茨城県市町村総合 事務組合	茨城県租税債権管 理機構	茨城北農業共済事 務組合	茨城県後期高齢者 医療広域連合	(合計)	日立土地開発公社	(合計)
<b>[経常的収支の部]</b>								
人件費	119,555	1,866,360	2,684	17,540	10,341	2,016,480	0	0
物件費	241,116	23,116	2,611	4,456	134,579	405,878	0	0
社会保障給付	0	87	0	0	19,197,466	19,197,553	0	0
補助金等	0	210	9,367	0	25,457	35,034	0	0
支払利息	318,275	0	0	0	0	318,275	1,404	1,404
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	45,206	889	0	36,564	60,836	143,495	1	1
支出合計	724,152	1,890,662	14,662	58,560	19,428,679	22,116,715	1,405	1,405
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	0	0	677	0	8,478,703	8,479,380	0	0
使用料・手数料	0	12,183	0	0	114	12,297	0	0
分担金・負担金・寄附金	5,348	1,952,151	10,970	22,018	11,330,956	13,321,443	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	892,544	0	0	32,617	0	925,161	0	0
諸収入	0	1,808	382	4,296	25,024	31,510	2	2
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	133,457	133,457	0	0
他会計補助金等	688,395	0	0	0	0	688,395	0	0
その他収入	13,176	1,915	0	0	0	15,091	0	0
収入合計	1,599,463	1,968,057	12,029	58,931	19,968,254	23,606,734	2	2
経常的収支額	875,311	77,395	△2,633	371	539,575	1,490,019	△1,403	△1,403
<b>[公共資産整備収支の部]</b>								
公共資産整備支出	249,336	0	0	0	0	249,336	52,099	52,099
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	249,336	0	0	0	0	249,336	52,099	52,099
国県補助金等	115,155	0	0	0	0	115,155	0	0
地方債発行額	64,289	0	0	0	0	64,289	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金等	59,528	0	0	0	0	59,528	0	0
その他収入	9,302	0	0	0	0	9,302	0	0
収入合計	248,274	0	0	0	0	248,274	0	0
公共資産整備収支額	△1,062	0	0	0	0	△1,062	△52,099	△52,099
<b>[投資・財務的収支の部]</b>								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	0	0	0	130,017	130,017	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	1,228,197	0	0	0	0	1,228,197	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	4,500	4,500
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	80,325	0	0	0	80,325	0	0
支出合計	1,228,197	80,325	0	0	130,017	1,438,539	4,500	4,500
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	282,707	0	0	0	0	282,707	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	57,300	57,300
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	87,608	0	0	0	1	87,609	0	0
収入合計	370,315	0	0	0	1	370,316	57,300	57,300
投資・財務的収支額	△857,882	△80,325	0	0	△130,016	△1,068,223	52,800	52,800
百年度短期借入金(空年度繰上充用並額)増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	16,367	△2,930	△2,633	371	409,559	420,734	△702	△702
期首資金残高	37,633	324,024	9,798	98,578	57,027	527,060	6,102	6,102
経費負担割合変更に伴う差額	0	3,750	949	0	834	5,533	0	0
期末資金残高	54,000	324,844	8,114	98,949	467,420	953,327	5,400	5,400

(単位:千円)

第三セクター等						単純合計	相殺消去等	純計
(財)日立市科学文化情報財団	(財)日立地区産業支援センター	(社福)日立市社会福祉事業団	(財)日立市公園協会	(財)日立市体育協会	(合計)			
273,636	67,203	659,715	189,445	79,462	1,269,461	18,094,248		18,094,248
379,707	72,126	275,617	368,373	206,566	1,302,389	13,594,985	△2,060,803	11,534,182
0	0	0	0	0	0	52,989,687		52,989,687
0	5,269	14	0	0	5,283	9,393,944	△4,028,919	5,365,025
0	0	0	0	0	0	1,877,655		1,877,655
0	0	0	0	0	0	1,439,568	△1,439,568	0
32,711	7,844	5,747	30,376	33,165	109,843	2,399,287		2,399,287
686,054	152,442	941,093	588,194	319,193	2,686,976	99,789,374	△7,529,290	92,260,084
0	0	0	0	0	0	29,212,747		29,212,747
0	0	0	0	0	0	7,246,030		7,246,030
0	27,527	0	0	340	27,867	28,305,086		28,305,086
0	0	0	0	0	0	2,129,260		2,129,260
31,203	0	1,751	0	3,542	36,496	23,573,714	△5,284,936	18,288,778
0	0	0	0	0	0	7,800,851		7,800,851
37,753	120,807	963,360	598,957	254,847	1,975,724	9,430,034	△2,232,857	7,197,177
554	0	0	2,943	2,272	5,769	919,702		919,702
0	0	0	0	0	0	2,312,252		2,312,252
0	0	0	0	0	0	0		0
0	△24,000	0	0	0	△24,000	△24,000		△24,000
0	0	15,954	0	0	15,954	277,460		277,460
0	0	0	0	0	0	688,395	△688,395	0
627,672	32,923	8,553	16,374	42,446	727,968	3,868,358		3,868,358
697,182	157,257	989,618	618,274	303,447	2,765,778	115,739,889	△8,206,188	107,533,701
11,128	4,815	48,525	30,080	△15,746	78,802	15,950,515	△676,898	15,273,617
0	0	0	0	0	0	11,884,690		11,884,690
0	0	0	0	0	0	563,980		563,980
0	0	0	0	0	0	84,332	△84,332	0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
1,336	0	6,954	0	0	8,290	8,290		8,290
1,336	0	6,954	0	0	8,290	12,541,292	△84,332	12,456,960
0	0	0	0	0	0	3,345,377		3,345,377
0	0	0	0	0	0	4,896,032		4,896,032
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	646,544		646,544
0	0	0	0	0	0	59,528	△59,528	0
0	0	0	0	0	0	183,799		183,799
0	0	0	0	0	0	9,131,280	△59,528	9,071,752
△1,336	0	△6,954	0	0	△8,290	△3,410,012	24,804	△3,385,208
0	0	80	0	0	80	12,080	0	12,080
0	0	0	0	0	0	401,400		401,400
143,041	224	11,681	0	0	154,946	1,035,020		1,035,020
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	739,702	△739,702	0
0	0	0	0	0	0	9,568,737		9,568,737
0	0	0	0	0	0	570,750		570,750
0	0	0	0	0	0	△566,250		△566,250
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0		0
0	1,473	0	0	0	1,473	81,798		81,798
143,041	1,697	11,761	0	0	156,499	11,843,237	△739,702	11,103,535
0	0	0	0	0	0	1,010,151		1,010,151
0	0	0	0	0	0	375,127		375,127
120,000	0	△1,656	0	0	118,344	118,344		118,344
0	0	0	0	0	0	310,107		310,107
0	0	0	0	0	0	57,300		57,300
0	0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	91,056		91,056
0	1,628	0	0	0	1,628	845,173	△87,608	757,565
120,000	1,628	△1,656	0	0	119,972	2,807,258	△87,608	2,719,650
△23,041	△69	△13,417	0	0	△36,527	△9,035,979	652,094	△8,383,885
0	0	0	0	0	0	0		0
△13,249	4,746	28,154	30,080	△15,746	33,985	3,504,524	0	3,504,524
142,542	31,652	130,294	57,571	105,712	467,771	22,906,536		22,906,536
0	0	0	0	0	0	5,533		5,533
129,293	36,398	158,448	87,651	89,966	501,756	26,416,593	0	26,416,593